

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】  
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
雄物川上流特定構造物 改築事業 （湯沢統合堰） 東北地方整備局	62.2	769	浸水戸数：1,914戸 浸水農地面積：1,277ha	58	13.2	・雄物川上流部に設置されている幡野弁天堰及び湯沢堰は固定堰であるため、洪水の安全な流下を著しく阻害しており、平成16年7月洪水では、堰周辺で計画高水位を超えている。 ・このため、幡野弁天堰及び湯沢堰の改築を行う。	本省河川局 治水課 （課長 関 克己）
北上川上流土地利用一 体型水防災事業 （一関・川崎地区） 東北地方整備局	66	81	浸水戸数：33戸 浸水農地面積：25ha	64	1.3	・一関・川崎地区は岩手・宮城県境の狭窄部に位置し、近年では平成10年8月および平成14年7月と度重なる被害を受けてきた。 ・このため、輪中堤および宅地嵩上げ等を行い、早期に被害軽減を図る必要がある。	本省河川局 治水課 （課長 関 克己）
狩野川床上浸水対策特 別緊急事業 （神島地区） 中部地方整備局	16.2	33	浸水戸数：55戸 浸水農地面積：5ha	16	2.1	・狩野川支川戸沢川が狩野川へ合流する神島地区（小坂排水機場周辺）では、平成10年9月の台風5号、平成14年台風21号並びに平成16年台風22号により、過去10年間で3回も床上浸水等の被害が発生している。 ・特に平成16年台風22号では、床上浸水58戸、床上浸水27戸の浸水被害が発生した。 ・度重なる浸水被害の軽減を図るため、神島地区・小坂排水機場の排水ポンプの増強を行なうものである。	本省河川局 治水課 （課長 関 克己）
宮川床上浸水対策特別 緊急事業 （中島・大倉地区） 中部地方整備局	114	182	浸水戸数740戸 浸水農地面積26ha	116	1.6	・宮川右岸に位置する中島・大倉地区では、平成6年9月洪水及び平成16年9月洪水により、甚大な浸水被害が発生した。 ・特に平成16年9月洪水では、床上浸水114戸、床上浸水45戸の大規模な浸水被害が発生した。 ・このため、浸水被害を早期に解消するため築堤等の整備を行うものである。	本省河川局 治水課 （課長 関 克己）
江の川下流土地利用一 体型水防災事業 （川戸箇所） 中国地方整備局	4.6	4.9	浸水戸数：6戸 浸水農地面積：2ha	4.2	1.1	・川戸地区は、S47、S58、S60、H7、H10、H11と度々浸水被害に見舞われている治水安全度の低い地域である。 ・当該地区は通常の連続堤方式による改修では、上下流バランスの問題等から早期に着手出来ず、また山間狭隘部であることから潰れ地が大きく移転家屋が多数生じるため、一部氾濫を許容しつつ、輪中堤及び宅地嵩上げによる改修を実施、早期に地域の治水安全度の向上を図るものである。	本省河川局 治水課 （課長 関 克己）
吉野川床上浸水対策特 別緊急事業 （飯尾川） 四国地方整備局	12.6	75	浸水戸数：911戸 浸水農地面積：1,627ha	24	3.2	・飯尾川流域では近10年間で6回の浸水被害が発生し、特に平成16年台風23号洪水では床上浸水342戸、床上浸水964戸の被害が発生している。このため地元自治体からも浸水軽減対策の実施が強く望まれている。 ・当該事業で排水機場の整備を行うことにより、内水安全度1/10規模の降雨に対して、床上浸水被害を概ね解消させることできる。 ・費用対効果からみても、当該事業は投資効果が十分得られる事業であるといえる。 ・以上より、事業の必要性、効率性、有効性の観点から総合的に判断し、事業着手を行うものである。	本省河川局 治水課 （課長 関 克己）

吉野川床上浸水対策特別緊急事業 (桑村川) 四国地方整備局	33	115	浸水戸数：400戸 浸水農地面積：150ha	35	3.2	・桑村川流域では近10ヶ年で4回の浸水被害が発生し、特に平成16年台風23号洪水では床上浸水52戸、床下浸水137戸の被害が発生している。このため地元自治体からも浸水軽減対策の実施が強く望まれている。 ・当該事業で排水機場の整備を行うことにより、内水安全度1/10規模の降雨に対して、床上浸水被害を解消させることができる。 ・費用対効果からみても、当該事業は投資効果が十分得られる事業であるといえる。 ・以上より、事業の必要性、効率性、有効性の観点から総合的に判断し、事業着手を行うものである。	本省河川局 治水課 (課長 関 克己)
楠田川直轄総合水系環境整備事業 中部地方整備局	18	45	受益世帯数(河川) 27,868世帯 受益世帯数(運ダム) 33,773世帯	16	2.8	健康増進やイベント会場として河川の利用ニーズが高く、地域住民等の利用が盛んで地元との協力体制が整っているが、水辺へ近づき難いことや魚類等が生息する環境が不足ことから環境整備を実施し、河川利用の推進や自然環境の創出を図る必要がある。 また、運ダムにおいて毎年濁水の問題が発生しており、流域の地域住民や関係自治体からその軽減が要望されており、水環境の改善を図る必要がある。	中部地方整備局 河川環境課 (課長 五十嵐祥二)
佐波川直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	8.6	18	受益世帯数 1,067世帯	8.7	2.1	整備箇所は地域住民等の河川利用、環境学習の拠点として大きな効果が期待でき、水系全体の費用対効果が充分あり、整備にあたっては地域住民の協力が得られている。	中国地方整備局 河川計画課長 (課長 中川哲志)
那賀川直轄総合水系環境整備事業 四国地方整備局	28	23	阿南市全世帯 27,714世帯	21	1.1	環境・歴史学習の場として活用されている他、市街地とも近接しており河川の利用ニーズは高い。一方で水辺へは近づき難い状況にある。また、市民団体等による清掃活動が盛んであることはもとより、流域住民による「那賀川フォーラム2030」において環境整備の必要性が提言されるなど地域の協力体制も整っている。このことから、河川利用の推進に資する環境整備の実施が必須である。	四国地方整備局 河川計画課 (課長 館健一郎)
山国川直轄総合水系環境整備事業 九州地方整備局	8.0	20	受益者世帯数 38,703世帯	8.0	2.5	有名な景勝地や観光地を有する山国川では、環境学習・自然体験活動の場としての河川利用のニーズが高く、市民団体等の活動も盛んで地元との協力体制も整っているが、水辺へ近づき難いこと等から、環境整備を実施し、河川の利用を推進しつつ、地域活性化に寄与する。	九州地方整備局 河川環境課 (課長 加藤智博)
横山地区消流雪用水導入事業 東北地方整備局	5.6	6.4	受益世帯数 400世帯	5.5	1.2	当該箇所は、特別豪雪地帯に指定され、地域の高齢化率も高く、重要公共施設も複数存在する箇所となっているため、雪による小河川の閉塞(堰上げ)で発生する恐れがある浸水被害軽減及び除雪作業の軽減を図る必要がある。	東北地方整備局 河川計画課 (課長 近藤修)

【河川事業】  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
鵜川総合内水対策緊急事業 新潟県	14	96	浸水戸数：310戸	15	6.5	整備目標流量25m <sup>3</sup> /sに対して現況流下能力が5～10m <sup>3</sup> /s程度と非常に小さく、加えて排水機場の排水能力が不足しており、過去10年間に4回浸水、特にH17洪水では310戸もの家屋浸水被害が生じ、抜本的な治水対策が必要。	北陸地方整備局 地域河川課 (藤田)
長良川床上浸水対策特別緊急事業 岐阜県	48	790	浸水戸数：287戸 浸水面積：352ha	45	17.5	・平成16年の台風23号に伴う豪雨により、岐阜市、関市、美濃市において大規模な溢水及び越水被害が発生し、床上浸水190戸、床下浸水97戸という甚大な浸水被害を被ったため、早急に対策を実施する必要がある。	中部地方整備局 地域河川課 (三浦 盛男)
曾部地川床上浸水対策特別緊急事業 岐阜県	24	194	浸水戸数：300戸 浸水面積：57ha	31	6.4	・平成11年、平成14年、平成16年と近年大きな浸水被害が頻発しており、特に地域唯一の病院が浸水区域内にあるため、早急に対策を実施する必要がある。	中部地方整備局 地域河川課 (三浦 盛男)

戸沢川床上浸水対策特別緊急事業 静岡県	32	68	浸水戸数：273戸 浸水面積：15.3ha	25	2.8	・戸沢川流域の伊豆の国市長岡地区では、平成10年、14年、16年と床上浸水被害が発生しており、特に平成16年の台風22号では床上浸水79戸、床下浸水38戸、主要国道が通行止めになるなど甚大な被害が発生している。このため早急な対策が求められている。	中部地方整備局 地域河川課 (三浦 盛男)
水場川総合内水対策緊急事業 愛知県	20	139	浸水戸数：298戸 浸水面積：94ha	15	9.5	平成16年の集中豪雨により中流部の住宅密集地において、床上浸水被害等が発生したことから早急な対応が必要となり、緊急的に河道整備を行い中流部の床上浸水被害を解消する必要がある。	中部地方整備局 地域河川課 (三浦 盛男)
三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業 三重県	40	2,054	浸水戸数：4,329戸 浸水面積：119.2ha	44	46.6	・三滝川下流部は四日市市の中心市街地であり、想定氾濫区域内の浸水戸数は4,000戸を超え、道路等の重要な施設も多いことから、早急に治水対策を実施する必要がある。	中部地方整備局 地域河川課 (三浦 盛男)
稲葉川広域基幹河川改修事業 兵庫県	26	85	浸水戸数：889戸 浸水面積：83ha	46	1.9	・平成2年（床上103戸・床下262戸）と平成16年台風23号（床上434戸・床下272戸）により甚大な浸水被害が発生。 ・当該箇所は平成16年円山川からの背水により被害が拡大した箇所、直轄区間は平成16年度から円山川激甚災害特別緊急事業を実施しており、支川稲葉川も連携して改修を行うことで一連区間の事業効果を発揮する。	近畿地方整備局 地域河川課 (中村 文彦)
志筑川床上浸水対策特別緊急事業 兵庫県	27	695	浸水家屋：617戸 浸水面積：65ha	27	25.7	・平成15年の台風10号（床下8戸）と平成16年の台風21号（床上23戸・床下52戸）および、台風23号（床上192戸・床下175戸）により、甚大な浸水被害が発生。 ・下流部は人家が連担する市街地であるにもかかわらず、志筑川本川は未整備である。	近畿地方整備局 地域河川課 (中村 文彦)
大谷川床上浸水対策特別緊急事業 兵庫県	30	65	浸水家屋：416戸 浸水面積：12.3ha	31	2.1	・平成16年の台風16号（床上90戸・床下147戸）および、台風18号（床上1戸・床下25戸）により、河川からの越水や高潮による甚大な浸水被害が発生。 ・港湾事業による海岸の防潮ライン整備にあわせ、大谷川の高潮対策を実施し、浸水被害の解消を図る。	近畿地方整備局 地域河川課 (中村 文彦)
千種川床上浸水対策特別緊急事業 兵庫県	139	340	浸水戸数：911戸 浸水面積：183ha	143	2.4	・平成16年台風21号による河川からの越水により、床上160戸、床下322戸にのぼる甚大な浸水被害が発生。 ・平成10年にも、床上浸水2戸、床下浸水7戸が発生し、過去10年に2度の浸水被害に見舞われている。	近畿地方整備局 地域河川課 (中村 文彦)
和歌山地区地震・高潮等対策河川事業（耐震対策事業） 和歌山県	25	1,024	浸水戸数：27,633戸	24	43.0	・地震津波に対する一定水準の安全性が確保するため、要対策区間の液状化対策等、早急な対策が必要である。	近畿地方整備局 地域河川課 (中村 文彦)
飯尾川総合内水対策緊急事業 徳島県	35	415	浸水戸数：911戸 浸水面積：36ha	36	11.7	・平成16年10月の台風23号により、浸水面積3,630ha、浸水家屋数1,305戸にのぼる内水被害が発生した。 ・直轄事業の排水機場建設と一体となって、浸水被害の大幅な低減を図る。	四国地方整備局 地域河川課 (多田 智和)
新川床上浸水対策特別緊急事業 鹿児島県	32	109	浸水戸数：338戸 主要道路1路線 変電所、幼稚園、病院	39	2.8	・近年では、平成15年7月に103戸浸水被害が発生したほか、過去10年間で14回延べ床上58戸、床下171戸の浸水被害が発生している。 ・現況流下能力は約4割で治水安全度が1/5年未満となっていることから、当該事業の実施により、治水安全度を1/5年規模まで向上させる。	九州地方整備局 地域河川課 (坂山敏二)

【ダム事業】  
（直轄事業等）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
木曾川水系 連絡導水路 中部地方整備局 ※	900	1,223	木曾川水系に同等の貯水容量を確保した場合の費用	943	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渇水被害が頻繁に発生している木曾川水系において、異常渇水時に徳山ダムの渇水対策容量に貯留した水を利用し、木曾川及び長良川に緊急水の補給を行い、異常渇水時の愛知県等における渇水被害を軽減することができる。</li> <li>・ 徳山ダムで開発した都市用水のうち愛知県及び名古屋市に係る水量を取水口のある木曾川へ導水し、都市用水を安定的に供給することができる。</li> </ul> <p>※費用便益分析の費用は、木曾川水系連絡導水路事業に係る治水負担分と徳山ダム建設事業の渇水対策容量（揖斐川分を除く）に係る費用等を合算したものの。</p>	河川局 治水課 （関 克己）
鹿野川ダム改造事業 四国地方整備局	420	703	浸水戸数：約8,000戸 浸水面積：約1,600ha	400	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 肱川流域では、平成7年洪水では1,195戸の浸水被害が発生したほか、平成16年台風16号では戦後2番目の水位を記録し、574戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。</li> <li>・ 当該事業を含む河川整備計画の実施により、基準点大洲において戦後最大規模の洪水（5,000m<sup>3</sup>/s）を調節し、安全に流下させ、洪水被害を軽減させることが出来る。</li> <li>・ あわせて、基準点大洲において、渇水時の流量を冬期以外概ね6.5m<sup>3</sup>/s、冬期概ね5.5m<sup>3</sup>/s確保することにより、渇水被害を軽減させることができる。</li> </ul>	河川局治水課 （関 克己）

※これらの事業については、治水事業以外の費用負担も含むため、費用便益分析に際し治水相当分を対象としている。

【砂防事業等】  
（砂防事業（補助））

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
8線の沢川通常砂防事業 北海道	2.3	8.5	人家11戸、道道、耕地	2.1	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成13年等の災害により、流域が荒廃。河道内に不安定な土砂が堆積している。</li> <li>・ 氾濫区域内には人家や道路等の保全対象が位置しており、土砂災害防止対策に着手する必要がある。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
畑沢火山砂防事業 青森県	1.4	19	人家42戸、県道	1.3	14.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地形、地質、植生の状況が極めて悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。</li> <li>・ 地元の協力体制が得られている。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
箱崎東の沢通常砂防事業 岩手県	3.0	40	人家72戸・郵便局・児童館等	2.8	14.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成17年3月29日付で土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域指定。</li> <li>・ 地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
迫川2火山砂防事業 宮城県	7.2	16	人家103戸、国道、市道、温湯温泉	6.6	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害発生の危険性が高い。</li> <li>・ 地域の協力体制が得られている。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
小砂利沢火山砂防事業 秋田県	3.0	77	人家130戸、医院、公民館、県道	2.8	27.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流域内は地すべり地形を呈しており、地形・地質の状況が極めて悪く、土砂災害発生の危険が高い。</li> <li>・ 地元から対策を要望されている。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
大沢中の沢通常砂防事業 山形県	1.6	13	人家14戸、国道、JR、小学校	1.5	8.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 溪流の流域は荒廃が進行し緊急性が高い。</li> <li>・ 保全対象には人家14戸の他、国道、JR、小学校（避難所）等の公共施設があり、重要度も高く、地元要望も強い。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
清水平通常砂防事業 山形県	1.2	11	人家20戸、国道、市道	1.2	9.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 溪流の流域は荒廃が進行し緊急性が高い。</li> <li>・ 保全対象には人家20戸の他、国道、市道等の公共施設があり、重要度も高く、地元要望も強い。</li> </ul>	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）

合戸通常砂防事業 千葉県	9.0	20	人家17戸、県道、町道、 中学校（避難所）、下流 河川への影響あり	8.3	2.4	・近年の豪雨時には、自主避難しており、危険 度・緊急度が高い。 ・避難所である中学校への避難路が土石流の被害 を受け、避難所が孤立する可能性がある。 ・当該地区は県立自然公園内のハイキングコース として利用者が多数。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
藪沢通常砂防事業 長野県	2.0	48	人家64戸、国道、JR中央 西線等	1.9	26.0	・災害履歴地（S38、S46）で、H16.10の台風23号 でも土石流が流下した。 ・避難所である中学校への避難路が土石流の被害 を受け、避難所が孤立する可能性がある。 ・当該地区は県立自然公園内のハイキングコース として利用者が多数。 ・上流の荒廃と、不安定土砂の堆積が著しく進ん でいる。 ・砂防えん堤等があるものの整備率が低く (6.6%)、早急に対策を行いたい。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
二太子池入ノ沢火山砂 防事業 長野県	3.0	16	人家52戸、国道、社会福 祉センター等	2.8	5.9	・火山噴出物の脆弱な地質で、H16.10の台風23号 では町道に土砂流出した。 ・上流の荒廃と、不安定土砂の堆積が著しく進ん でいる。 ・砂防施設は未整備であり、早急に対策を行いた い。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
洞ノ谷火山砂防事業 岐阜県	1.3	18	人家11戸、国道、橋梁1 基、市役所支所、郵便局 等	1.2	14.3	・本溪流は、避難地である高山市役所高根町支 所、第2次緊急輸送路である国道361号を抱える 溪流であり、高根町の行政機関が集中した区域で もあるため、本事業により防災拠点の安全確保を 図る。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
守木山田川火山砂防事 業 静岡県	4.0	27	人家52戸、重要公共施 設、避難地・避難路	3.6	7.4	・平成16年度の台風22号以降、崩壊地の拡大が進 み、河床には、多量の不安定土砂や倒木が堆積し ている状況である。 ・下流域には、集落が密集し（保全人家52戸）市 道（避難ルート）があることから、砂防事業を実 施し、人命や財産を守る必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
鍛冶川支川火山砂防事 業 静岡県	1.7	4.2	人家8戸、重要公共施 設、避難地・避難路	1.5	2.7	・平成16年度の台風22号以降、崩壊地の拡大が進 み、河床には、多量の不安定土砂や倒木が堆積し ている状況である。 ・下流域には、集落が密集し（保全人家8戸）市 道（迂回路の無い道路）があることから、砂防事 業を実施し、人命や財産を守る必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
桃の木沢火山砂防事業 静岡県	1.2	1.9	人家8戸、重要公共施 設、避難地・避難路	1.2	1.7	・平成16年度の台風22号以降、崩壊地の拡大が進 み、河床には、多量の不安定土砂や倒木が堆積し ている状況である。 ・下流域には、集落が密集し（保全人家8戸）集 会施設があることから、砂防事業を実施し、人命 や財産を守る必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
奥山川通常砂防事業 福井県	2.7	19	人家3戸、重要公共施設2 施設	2.5	7.5	・避難場所である小学校、避難路である県道があ り、平成16年台風23号で人家2戸に土砂が流入。 ・県道が土砂で埋塞し、2集落が孤立化。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
東山中谷通常砂防事業 大阪府	3.3	21	人家43戸、重要公共施設 2施設、災害時要援護者 施設一般あり	2.9	7.2	・避難場所、第1次緊急輸送路である国道423号 があり、災害発生後の支援、復旧、地域経済に大 きく影響を及ぼす。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
倉谷川通常砂防事業 兵庫県	3.2	5.8	人家20戸、重要公共施設 6施設、災害時要援護者 施設一般あり	3.0	1.9	・避難場所があり、平成16年台風16号により土砂 が流出し、土施設が被災。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
奥出川通常砂防事業 和歌山県	2.2	5.3	人家8戸、重要公共施設1 施設	2.0	2.7	・第二次緊急輸送路である国道370号があり、災 害発生後の支援、復旧、地域経済に大きく影響を 及ぼす。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
有田川通常砂防事業 和歌山県	5.3	24	人家46戸、重要公共施設 3施設、災害時要援護者 施設重要あり	4.8	5.1	・役場等の地域防災拠点が集中。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
家の奥谷川通常砂防事 業 鳥取県	2.0	9.1	人家12戸、県道、避難所	1.9	4.9	・地域防災計画に位置付けられた避難所と人家を 保全する。 ・地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害の危険 性が高い。 ・土砂災害警戒区域に指定済みである。 (H17.3.22) ・地元の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
西市一区南川通常砂防 事業 山口県	3.0	12	重要公共施設2施設、災 害時要援護者施設一般あ り	2.7	4.4	・近年の豪雨や台風により流域内の荒廃が進行 し、風倒木も多く存在し、土石流災害が発生する 危険性が高まっていることから、砂防えん堤を早 期に建設することにより、県民の生命・財産を保 全する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

大谷通常砂防事業 徳島県	6.5	21	人家51戸、重要公共施設 4施設、避難場所・避難 路	5.9	3.6	・H17年に土石流が発生し、避難の実績あり。 ・地形地質の状況、植生の状況が不良。 ・地元に維持管理の協力体制ある。 ・危険箇所情報等を公表している。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
北内川②通常砂防事業 香川県	2.4	5.2	人家9戸、重要公共施設1 施設	2.2	2.4	・H16年に土石流が発生。 ・地形地質の状況、植生の状況が不良。 ・砂防施設整備は未整備。 ・防災活動を行っており、地元の維持管理の協力 体制ある ・危険箇所情報等を公表している。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
佐古2号谷通常砂防事 業 愛媛県	1.2	17	人家35戸、市道	1.2	14.3	・地形地質の状況、植生の状況が不良。 ・砂防施設整備状況は未整備。 ・防災活動を行っており、地元の維持管理の協力 体制ある。 ・危険箇所情報等を公表している。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
山中川通常砂防事業 福岡県	4.4	8.1	人家10戸、県道	4.1	2.0	・地形地質の状況、植生の状況が極めて不良。 ・砂防施設整備状況は未整備。 ・防災活動を行っており、地元の維持管理の協力 体制ある。 ・危険箇所情報等を公表している。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
石輪谷川通常砂防事業 福岡県	2.2	8.2	人家6戸、国道	2.1	4.0	・地形地質の状況、植生の状況が極めて不良。 ・砂防施設整備状況は未整備。 ・防災活動を行っており、地元の維持管理の協力 体制ある。 ・危険箇所情報等を公表している。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
中峠川通常砂防事業 福岡県	2.5	11	人家19戸、町道	2.3	4.9	・地形地質の状況、植生の状況が極めて不良。 ・砂防施設整備状況は未整備。 ・防災活動を行っており、地元の維持管理の協力 体制ある。 ・危険箇所情報等を公表している。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
橋川原川通常砂防事業 長崎県	3.5	19	人家37戸、災害時要援護 者施設2施設	3.2	5.9	・平均溪床勾配約1/7の土石流危険渓流で流域 内では、至るところで風化が進み土砂の生産源と なっているため、中小洪水により流出した土砂が 不安定な状態で河床に堆積しており異常出水によ る土石流の発生が懸念されるため砂防設備の整備 により土砂災害を未然に防止するものである。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
奈佐木峠谷川砂防事業 宮崎県	2.0	3.1	人家5戸、重要公共施設1 施設	1.8	1.7	・地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害発生の 危険性が高い。 ・地域の協力体制が得られている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
五社上川通常砂防事業 鹿児島県	3.0	5.0	人家9戸、県道、市道	2.9	1.7	・地形、地質、植生の状況が不良 ・防災活動の実施 ・維持管理の協力体制あり ・危険箇所情報等の公表の有	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
堂の弓場川通常砂防事 業 鹿児島県	1.2	5.1	人家5戸、県道、市道、 集会施設	1.2	4.3	・地形、地質、植生の状況が不良 ・防災活動の実施 ・維持管理の協力体制あり ・危険箇所情報等の公表の有	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
城後谷川火山砂防事業 鹿児島県	1.7	38	人家62戸、老人ホーム2 棟、病院1棟	1.7	23.1	・地形、地質、植生の状況が不良 ・防災活動の実施 ・維持管理の協力体制あり ・危険箇所情報等の公表の有	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
鶴木川火山砂防事業 鹿児島県	3.0	4.8	人家7戸、県道	2.9	1.7	・地形、地質、植生の状況が不良 ・防災活動の実施 ・維持管理の協力体制あり ・危険箇所情報等の公表の有	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
蓮尺野川火山砂防事業 鹿児島県	7.0	12	人家14戸、県道、公民 館、浄水場	6.3	1.9	・地形、地質、植生の状況が不良 ・防災活動の実施 ・維持管理の協力体制あり ・危険箇所情報等の公表の有	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
安和与那川通常砂防事 業 沖縄県	3.8	5.5	人家45戸、国道	3.5	1.6	・H10年度 災害履歴あり。 ・保全人家及び第一次緊急輸送路である国道を 保全 ・地元住民から対策を要望されている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
直轄地すべり対策事業 (芋川地区)	183	240	保全家屋249戸 国道291号、県道、市町村道 郵便局 集落センター 公民館など	183	1.3	平成16年10月の新潟県中越地震では地すべりの多発による大規模な災害が発生した。流域内に多量に残存する不安定土砂の安定化を図り、土石流及び河道閉塞の発生を防止することにより、流域内及び下流域の集落等が保全され、地域の復興に資することができる。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
山中地区地すべり対策事業 千葉県	2.0	11	県道、市道、林道 下流河川への影響あり 人家19戸 公民館、集会所	1.8	5.8	近年、地すべりの兆候が見られ、緊急輸送路である県道や迂回路のない市道が区域内にあり、防災上の観点からも、保全が必要である。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
吉地区地すべり対策事業 長野県	1.7	5.1	人家13戸、公民館1棟、村道等	1.7	3.1	平成17年8月の豪雨により、地すべりが活発化し人家1戸が全壊。緊急性が高いため災害関連緊急地すべり対策事業が採択された。計画安全率を達成するためにもフォロー事業により対策し、沈静化を図る。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
浦柄地区地すべり対策事業 新潟県	4.8	7.8	保全家屋 66戸 国道、市町村道 150m 公民館	4.8	1.7	当該地区は中越地震被災箇所である。保全対象に旧山古志村の復旧工事の資材運搬路として重要な路線である国道291号がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
竹貫地区地すべり対策事業 兵庫県	2.5	7.4	保全人家：20戸 県道、市道	2.4	3.1	平成16年台風23号の豪雨により河道閉塞し、浸水被害、県道の通行止めが発生。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
坂本地区地すべり対策事業 兵庫県	2.0	5.8	保全人家：14戸 県道、市道	1.8	3.2	平成16年の度重なる豪雨で地すべりの兆候が顕著。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
最上地区地すべり対策事業 和歌山県	4.0	5.6	保全人家：47戸 国道(第2次緊急輸送路)	3.5	1.6	第2次緊急輸送路である国道424号があり、災害発生後の支援、復旧、地域経済に大きく影響を及ぼす。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
池ノ内地区地すべり対策事業 鳥取県	4.2	7.0	一般資産被害軽減 農作物被害軽減 公共土木施設等被害軽減 人的被害軽減	3.9	1.8	地すべりブロックの末端であらう位置にある擁壁に亀裂等が見られ、保全対象として地域防災計画に位置付けられた避難所、避難路がある。これらの保全対象を地すべり災害から保全する。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
志井地区地すべり対策事業 広島県	2.9	5.0	人家12棟、道路	2.7	1.9	当該地区では、H17.9に台風による豪雨により地すべりが発生し、人家1棟が全壊した。また、地域の唯一の生活道路でもあり、バス路線である国道が崩壊土砂により1日間通行止めとなり、多大な被害が発生した。この事業により、民生の安定を図るものである。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
丸穂南地区地すべり対策事業 愛媛県	4.9	7.5	保全人家24戸、市道	4.9	1.5	・H16に地すべり発生(22世帯75人に避難指示) ・迂回路のない生活道を保全 ・地元要望が強い	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
寺村地区地すべり対策事業 高知県	1.3	9.1	保全人家10戸、国道、町道 公共施設3施設 避難場所2箇所	1.2	7.4	・H16災害履歴地 ・再度災害防止に対する地元要望が強い	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
九郎原地区地すべり対策事業 福岡県	8.0	12	人家43戸、JR、国道 390m等の保全	7.3	1.7	人家やJR等重要施設を保全	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
高田地区地すべり対策事業 福岡県	2.8	14	人家75戸、保育園、教育センター等の保全	1.7	8.3	人家・災害時要援護者関連施設である保育園等を保全	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
瀬の口地区地すべり対策事業 大分県	5.4	8.5	保全家屋34戸 道路 橋梁3基	4.7	1.8	保全対象である主要地方道竹田五ヶ瀬線は、24時間交通量が1015台であり瀬の口地区が被災し通行止めになれば、宮崎県五ヶ瀬にはと、20km程遠くなるため、経済効果は大きい	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
切寄地区地すべり対策事業 宮崎県	2.3	3.2	保全家屋13戸 道路(県道：避難路)	2.1	1.5	・H17.9(台風14号)災害履歴地 ・人的被害、公共施設被害あり	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

河内地区地すべり対策事業 鹿児島県	3.5	4.4	保全家屋15戸、道路、公共施設（温泉）	2.9	1.5	・H2災害履歴地（道路被災）	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
新湯地区地すべり対策事業 鹿児島県	2.0	2.9	保全家屋1戸、道路、公共施設（温泉）	1.9	1.5	・S29災害履歴地 ・人的被害、公共施設被害あり	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）

【砂防事業等】

（急傾斜地崩壊対策事業（補助））

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
平岡1号区域急傾斜地崩壊対策事業 青森県	3.9	11	保全家屋29戸、市道	3.6	3.1	・H17 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業を実施 ・残斜面については災関フォローとして事業を実施	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
勝浦(2) 急傾斜地崩壊対策事業 山形県	3.2	10	人家19戸、県道、市道、津波関連避難路	3.0	3.4	平成17年8月に集中豪雨により斜面崩壊が発生した箇所、災害フォローとして周辺斜面の対策を行うものである。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
淵の上地区 急傾斜地崩壊対策事業 群馬県	1.1	2.5	人家5戸、国道17号	1.0	2.4	がけ高4.0mと長大な斜面で過去に豪雨によって一部崩壊したこともあり、地質的にも崩れやすいことが判明している。また、保全家の背面には数個の転石が確認され、家屋、国道に被害を及ぼす危険がある。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
刈田子町地区 急傾斜地崩壊対策事業 千葉県	3.2	10	保全家屋15戸	3.1	3.3	・H16 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業実施箇所 ・災関フォローとして危険な隣接斜面を整備する	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
小田部2地区 急傾斜地崩壊対策事業 千葉県	0.80	6.5	保全家屋20戸 町道	0.78	8.3	平成16年12月に斜面が崩壊し、町道が被災するなど災害が発生しており、危険度・緊急度が高い。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
御岳山(2)急傾斜地崩壊対策事業 東京都	3.3	5.3	保全家屋7戸、都道	3.1	1.7	・H17 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業を実施 ・残斜面については災関フォローとして事業を実施	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
赤岩地区 急傾斜地崩壊対策事業 長野県	3.0	8.5	保全家屋13戸、市道、一級河川	2.8	3.0	・H17災害履歴地 ・保全対象に県の史跡がある	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
平川原2号地区 急傾斜地崩壊対策事業 長野県	2.0	15	保全家屋7戸、町道、小学校、保育園	1.8	8.3	・小規模落石あり ・避難場所（小学校）の保全 ・災害時要援護者施設（保育園）の保全	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
蓮地区 急傾斜地崩壊対策事業 長野県	1.9	5.1	保全家屋11戸、市道	1.8	2.8	・H17災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業実施箇所（災関フォロー） ・小崩落箇所が多数ある	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
西沢No.2急傾斜地崩壊対策事業 静岡県	1.0	6.3	保全家屋16戸、町道	0.96	6.6	平成16年12月の豪雨による人家裏の斜面崩壊で、住宅2戸が一部損壊する土砂災害が発生し、隣接する斜面でも今後の豪雨で崩壊の危険性が高い。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
下開田地区急傾斜地崩壊対策事業 滋賀県	3.0	10	保全家屋：24戸 避難路（市道）	2.6	4.0	避難場所への避難路があり、急勾配で斜面高さが39mと高く、地盤の状況も不良である。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
三雲地区急傾斜地崩壊対策事業 滋賀県	2.0	7.2	保全家屋：15戸 避難路（市道）	1.4	5.1	避難場所への避難路があり、急勾配で斜面高さが35mと高く、地盤の状況も不良である。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
大野地区急傾斜地崩壊対策事業 京都府	3.5	12	保全家屋：28戸 避難路（市道）、避難地（公民館）	3.1	3.9	地域の避難場所、避難路があり、急勾配で斜面高さが77mと高く、地盤の状況も不良である。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）
連島丸山地区急傾斜地崩壊対策事業 岡山県	0.90	5.9	保全家屋 13戸	0.88	6.7	平成16年5月には斜面崩壊が発生しており、車庫が被災するなど被害が発生している。	本省河川局 砂防部保全課 （課長 牧野裕至）

船木(1)地区急傾斜地崩壊対策事業 香川県	0.90	2.9	保全人家5戸、町道	0.87	3.3	・平成16年10月 台風23号による豪雨で斜面が崩壊し、人家1戸が被災	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
定国地区急傾斜地崩壊対策事業 香川県	0.85	4.8	保全人家10戸、市道	0.83	5.8	・斜面が長大で、H16に崩壊発生。 ・牛舎が被災する等の被害が発生	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
土居地区急傾斜地崩壊対策事業 高知県	2.2	11	保全人家15戸、 国道494号 老人ホーム	2.2	5.0	・斜面が長大で、地盤の状況が不良。 ・南海・東南海地震等の対策推進	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
馬場本地区急傾斜地崩壊対策事業 長崎県	6.7	7.6	人家23戸	5.7	1.3	・斜面内には風化・亀裂の発達した岩盤斜面が多数あり。湧水も確認されている。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
関田地区急傾斜地崩壊対策事業 熊本県	1.5	10	保全人家28戸 国道・町道(避難路) 第一次緊急輸送路	1.4	7.0	・平成16年9月台風18号による豪雨で斜面崩壊が発生しており、現在も危険な状態 ・道路はバス路線で観光道路としても活用されている	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
岩元地区急傾斜地崩壊対策事業 鹿児島県	1.8	4.5	保全人家10戸 避難路	1.7	2.6	・斜面に小規模崩壊箇所あり	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
吉原地区急傾斜地崩壊対策事業 沖縄県	3.0	20	保全人家9戸 災害弱者関連施設：3施設	2.7	7.4	・H14年度 斜面崩壊あり。 ・当該事業の実施により、保全人家及び特別養護老人ホーム等3施設の被害を抑制する。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【海岸事業】  
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
撫養港海岸 直轄海岸 保全施設整備事業 四国地方整備局	135	355	想定浸水面積：330ha	110	3.2	・地域防災計画で緊急物資等の輸送路線に指定されている国道28号の被災を防ぎ、災害時の輸送ルートを確認することができる。 ・背後に点在する工場や倉庫の被災を防ぎ、被災後の産業活動への影響を減少させることができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)

【海岸事業】  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 ※ (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
湯河原海岸高潮対策事業 神奈川県	12	318	浸水面積：21ha 浸水戸数：379戸	10	31.6	・昭和54年、61年、63年に越波被害が発生し、護岸が被災を受け背後施設に甚大な被害が発生している。 ・当該事業の実施により、越波流量が許容越波流量を満足し、背後地(住宅、公共施設等)への越波災害等の防護が図れる。	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
豊橋海岸高潮対策事業 愛知県	74	645	浸水面積：1,730ha 浸水戸数：9,896戸	62	10.5	東海地震・東南海地震等に対する耐震性を備えた海岸堤防の整備を行う。	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
丸岩海岸高潮対策事業 岡山県	8.5	61	浸水面積：2.5ha 浸水戸数：45戸	8.3	7.4	・波浪による越波を減少させることにより、平成16年台風16号における浸水被害低減が図られる。	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
大野海岸高潮対策事業 長崎県	6.2	37	浸水面積：5.1ha 浸水戸数：53戸	5.8	6.3	波浪による越波を減少させることにより、背後地を被害から防護することができる。	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)

竹鼻海岸侵食対策事業 新潟県	14	26	侵食面積：6.6ha 侵食戸数：19戸 JR信越本線、国道8号	15	1.7	・背後の集落や国道8号、JR信越本線への被災を防ぐことにより、近隣住民の生活だけでなく広域的にも重要な交通網を守ることが出来る。	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
浜松篠原海岸侵食対策事業 静岡県	21	108	侵食面積：40ha 浸水戸数：536戸	22	4.8	・民家や団地等資産が集中する背後区域背後地の防護とともに、海岸環境および利用に配慮した侵食対策を実施することにより民生の安定を図る。 ・日本三大砂丘の一つと言われる中田島砂丘を保全。	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
網走港海岸 高潮対策事業 網走市	20	357	想定浸水面積：18.3ha	17	20.7	現況天端高が計画天端高に比べ約1.8m低いため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
呉港海岸 高潮対策事業 呉市	11	94	想定浸水面積：5.9ha	9.4	10.0	波浪による越波を減少させることにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
高松港海岸 高潮対策事業 香川県	24	1,007	想定浸水面積：183ha	21	48.2	現況天端高が計画天端高に比べ0.5~1.3m低いため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)

【道路・街路事業】  
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道45号 本吉気 仙沼道路 東北地方整備局	201	975	計画交通量：16,600台/日	173	5.6	・現道の渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・現道の事故件数の減少が見込まれる。 ・一般国道45号の代替路線機能を有する路線である。	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道45号 尾肝要 道路 東北地方整備局	105	109	計画交通量：4,300台/日	87	1.3	・現道の事故件数の減少が見込まれる。 ・田野畑村が3次医療施設60分圏域内に入る。 ・隘路区間が連続する一般国道45号に代わる代替路が形成される。	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道47号 高屋道 路 東北地方整備局	132	284	計画交通量：10,800台/日	115	2.5	・雨量事前通行規制区間、災害危険箇所の回避が図られる。 ・線形不良区間で死傷事故率が高い区間の事故の減少が見込まれる。 ・一般国道47号の代替路線機能を有する路線である。	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 仙台拡 幅(延伸) 東北地方整備局	58	93	計画交通量：85,700台/日	47	2.0	・渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・主要な渋滞ポイントの緩和(荒町交差点、渋滞長L=380m) ・事故件数の減少が見込まれる。	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道4号 西那須野道路 関東地方整備局	86	304	計画交通量：31,400~ 48,800台/日	80	3.8	・渋滞対策(渋滞損失時間の削減) ・事故対策(安全性の向上) ・歩行空間(歩行者・自転車の安全性向上) ・住民生活(IC、新幹線駅へのアクセス向上) ・地域経済(中心市街地の活性化) ・環境(騒音の減少)	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道6号 大和田拡幅 関東地方整備局	74	307	計画交通量：48,100~ 58,400台/日	71	4.3	・渋滞対策(渋滞損失時間の削減) ・事故対策(安全性の向上) ・歩行空間(歩行者・自転車の安全性向上) ・地域経済(重要港湾とICのアクセスが向上) ・環境(CO2の削減) ・地域社会(拠点都市間のアクセスが向上)	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道470号 輪島道路 北陸地方整備局	150	205	計画交通量：6,500台/日	138	1.5	・金沢能登2時間圏構想の支援 ・地域振興(観光産業)の支援 ・鉄道廃線により道路が地域の生命線に ・能登で唯一の3次医療施設へのアクセス向上 ・事故多発地点の回避	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道21号坂祝バイ パス(Ⅱ期) 中部地方整備局	160	860	計画交通量：39,700台/日	137	6.3	・渋滞損失時間の改善 ・生活道路への通過交通を排除し、生活快適性を向上 ・観光地へのアクセス向上 ・緊急輸送道路としての機能向上 ・現道の沿道環境の改善	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道153号豊田北バイパス 中部地方整備局	195	407	計画交通量：22,400台/日	146	2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞損失時間の改善</li> <li>・死傷事故率の高い区間の事故の減少</li> <li>・高速道路へのアクセス向上</li> <li>・緊急輸送道路としての機能向上</li> <li>・観光地へのアクセス向上</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道42号 那智勝浦道路(延伸) 近畿地方整備局	203	517	計画交通量：13,200台/日	184	2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞交差点を緩和する</li> <li>・東南海・南海地震に伴う津波発生時におけるリダンダンシーの確保</li> <li>・新宮市立医療センターへのアクセス向上</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道9号 名和・淀江道路(延伸) 中国地方整備局	127	467	計画交通量：21,200台/日	118	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道部における渋滞損失時間約5.6万人時間/年(現況)の改善が見込まれる。</li> <li>・鳥取県内直轄国道区間の単路・交差点における死傷事故率平均値の2倍以上が含まれる当該区間の事故の減少が見込まれる</li> <li>・一般国道9号代替路が形成される。「防災幹線道路ネットワーク」の構築に寄与する。(迂回率3.4)</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道9号 多伎・朝山道路 中国地方整備局	248	477	計画交通量：13,800台/日	208	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥根県内直轄国道区間の単路・交差点における死傷事故率平均値の2倍以上が含まれる当該区間の事故の減少が見込まれる</li> <li>・仙山峠など災害や交通事故による通行止めに伴う大幅な迂回移動が回避される (大田市から出雲市までの現況迂回率2.78⇒将来1.0未満)</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道322号 八丁峠道路 九州地方整備局	167	315	計画交通量：7,200台/日	143	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活圏の拡大</li> <li>・隘路解消による物流効率化の支援</li> <li>・異常気象時通行規制区間の解消</li> <li>・観光地へのアクセス向上</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道3号 南九州西回り自動車道 出水阿久根道路(延伸) 九州地方整備局	146	770	計画交通量：24,500台/日	121	6.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線駅へのアクセス向上</li> <li>・農林水産品の流通の利便性向上</li> <li>・観光地へのアクセス向上</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道218号 北方延岡道路(延伸) 九州地方整備局	123	267	計画交通量：10,700台/日	99	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高次医療機関への搬送時間短縮</li> <li>・災害時における代替路の確保</li> <li>・日常活動圏中心都市間の連絡強化</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道58号 浦添北道路 沖縄総合事務局	175	910	計画交通量：24,500台/日	152	6.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑なモビリティの確保(並行する現道区間の渋滞損失時間が削減)</li> <li>・物流効率化の支援(那覇空港、重要港湾那覇港へのアクセス向上)</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
北海道横断自動車道 根室線 (余市～小樽) 東日本高速道路株式会社	1,062	1,873	計画交通量：9,500～9,900台/日	793	2.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標3(高次医療施設までの搬送時間が短縮される) <ul style="list-style-type: none"> <li>→安全で安心できるくらしの確保(三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる(余市町⇄市立札幌病院))</li> </ul> </li> <li>・指標4(拠点都市間を連絡し、相互の連携が図られる) <ul style="list-style-type: none"> <li>→国土・地域ネットワークの構築(当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(倶知安町⇄札幌市))</li> </ul> </li> <li>・指標8(農林水産品の物流利便性が向上する) <ul style="list-style-type: none"> <li>→物流効率化の支援(農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性が向上(積丹町(ウニ)、余市町(サクランボ、エビ等))</li> </ul> </li> </ul>	本省道路局 有料道路課 (課長 木村昌司)
東北中央自動車道 相馬尾花沢線 (南陽高島～山形上山) 東日本高速道路株式会社	1,080	2,612	計画交通量：9,700台/日	805	3.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標2(新幹線・空港へのアクセスが向上する) <ul style="list-style-type: none"> <li>→円滑なモビリティの確保(第二種空港へのアクセス向上が見込まれる(米沢市⇄山形空港))</li> </ul> </li> <li>・指標3(高次医療施設までの搬送時間が短縮される) <ul style="list-style-type: none"> <li>→安全で安心できるくらしの確保(三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる(米沢市⇄山形中央病院))</li> </ul> </li> <li>・指標4(拠点都市間を連絡し、相互の連携が図られる) <ul style="list-style-type: none"> <li>→国土・地域ネットワークの構築(当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構築する(山形市⇄米沢市))</li> </ul> </li> </ul>	本省道路局 有料道路課 (課長 木村昌司)

常磐自動車道 (新地～山元) 東日本高速道路株式会社	467	1,125	計画交通量:6,800台/日	413	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標2 (新幹線・空港へのアクセスが向上する) <ul style="list-style-type: none"> <li>→円滑なモビリティの確保(新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる(相馬市⇄仙台駅)、第二種空港へのアクセス向上が見込まれる(相馬市⇄仙台空港))</li> <li>・指標3 (高次医療施設までの搬送時間が短縮される) <ul style="list-style-type: none"> <li>→安全で安心できるくらしの確保(三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる(相馬市⇄国立仙台病院))</li> </ul> </li> <li>・指標4 (拠点都市間を連絡し、相互の連携が図られる) <ul style="list-style-type: none"> <li>→国土・地域ネットワークの構築(当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(いわき市⇄仙台市))</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	本省道路局 有料道路課 (課長 木村昌司)
第二東海自動車道 横浜名古屋線 (秦野～御殿場) 中日本高速道路株式会社	5,056	13,832	計画交通量:55,600～57,600台/日	3,432	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標7 (物流拠点(主要な空港・港湾)へのアクセスが向上する) <ul style="list-style-type: none"> <li>→円滑なモビリティの確保(御殿場市から羽田空港への所要時間が短縮)</li> </ul> </li> <li>・指標12 (並行道路の交通量減少により、CO2排出量が減少する) <ul style="list-style-type: none"> <li>→地球環境の保全(自動車からのCO2排出量が削減)</li> </ul> </li> <li>・指標15 (高速道路ネットワークの代替経路となる) <ul style="list-style-type: none"> <li>→災害への備え(東名高速道路の代替路線)</li> </ul> </li> </ul>	本省道路局 有料道路課 (課長 木村昌司)
近畿自動車道 名古屋神戸線 (菟野～亀山) 中日本高速道路株式会社	1,798	7,569	計画交通量:42,600台/日	1,343	5.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標6 (主要観光地へのアクセスが向上する) <ul style="list-style-type: none"> <li>→個性ある地域の形成(湯ノ山温泉などの観光地への支援)</li> </ul> </li> <li>・指標9 (地域振興プロジェクトに資する) <ul style="list-style-type: none"> <li>→個性ある地域の形成(三重ハイテクプラネット21構想)</li> </ul> </li> <li>・指標15 (高速道路ネットワークの代替経路となる) <ul style="list-style-type: none"> <li>→災害への備え(名神高速、東名阪道の代替路線)</li> </ul> </li> </ul>	本省道路局 有料道路課 (課長 木村昌司)
中国横断自動車道 姫路鳥取線 播磨新宮～山崎JCT 西日本高速道路株式会社	598	1,344	計画交通量:7,400台/日	403	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標2 (新幹線・空港へのアクセスが向上する) <ul style="list-style-type: none"> <li>→円滑なモビリティの確保(新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる(相生駅⇄山崎町))</li> </ul> </li> <li>・指標9 (地域振興プロジェクトに資する) <ul style="list-style-type: none"> <li>→個性ある地域の形成(拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクトを支援する(西播磨テクノポリス(播磨科学公園都市)、エコ・キャンパス「しそりの森」))</li> </ul> </li> <li>・指標15 (高速道路ネットワークの代替経路となる) <ul style="list-style-type: none"> <li>→災害への備え(並行する高速ネットワークの代替路線として機能する(神戸市⇄岡山市 中国横断+中国道+中国横断))</li> </ul> </li> </ul>	本省道路局 有料道路課 (課長 木村昌司)
東九州自動車道 稚田～宇佐 西日本高速道路株式会社	1,030	1,902	計画交通量:7,900～9,400台/日	828	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標2 (新幹線・空港へのアクセスが向上する) <ul style="list-style-type: none"> <li>→円滑なモビリティの確保(新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる(小倉駅⇄大分市))</li> </ul> </li> <li>・指標11 (並行道路の交通量減少により、騒音レベルが低減される) <ul style="list-style-type: none"> <li>→生活環境の改善・保全(並行区間等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待されている(一般国道10号))</li> </ul> </li> <li>・指標13 (緊急輸送道路の代替路として、現況の迂回路より短縮が図られる) <ul style="list-style-type: none"> <li>→災害への備え(緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する(一般国道10号))</li> </ul> </li> </ul>	本省道路局 有料道路課 (課長 木村昌司)
中央環状品川線 東京都 首都高速道路株式会社	4,000	17,377	計画交通量:51,000～70,000台/日	3,499	5.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都高の渋滞をほぼ解消(渋滞損失約2,400万人時/年減)</li> <li>・空港へのアクセス向上(新宿～羽田40分⇒20分など)</li> <li>・緊急輸送路の都心環状線が通行止めになった場合の代替</li> <li>・CO2排出削減量:約9万t-CO2/年</li> <li>・都市再生プロジェクト(第二次)の首都圏三環状の一部</li> </ul>	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏) 道路局有料道路課 (課長 木村昌司)

【道路・街路事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道342号 花泉バイパス 岩手県	30	82	計画交通量：9,400台/日	30	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる（一ノ関駅）</li> <li>・重要港湾へのアクセス向上が見込まれる（石巻港）</li> <li>・現道における大型車のすれ違い困難箇所を解消する</li> <li>・主要観光地へのアクセス向上が期待される（平泉）</li> <li>・関連事業と一体的に整備する必要がある（ほ場整備事業）</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道126号 八木拡幅 千葉県	37	108	計画交通量：21,900台/日	33	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通渋滞の緩和及び環境改善</li> <li>・地域間交流及び地域経済の活性化</li> <li>・三次医療施設へのアクセス向上</li> <li>・主要観光地へのアクセス向上が期待される（犬吠崎）</li> <li>・歩行者・自転車の安全性向上</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道117号 千谷バイパス 新潟県	12	31	計画交通量：8,100台/日	12	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通渋滞の緩和及び環境改善</li> <li>・環状道路ネットワークの完成に伴う交通の円滑化</li> <li>・地域間交流及び地域経済の活性化</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道136号 雲見～松崎拡幅 静岡県	52	69	計画交通量：2,942台/日	47	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前通行規制区間の緩和、解消効果</li> <li>・「特定地域振興重要港湾」松崎港と合わせた観光路線の整備による地域産業（観光）の振興</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道155号 布袋拡幅 愛知県	60	258	計画交通量：32,209台/日	54	4.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道等における踏切道の除却（踏切遮断量：107,000台時/日→0台時/日）</li> <li>・江南市と一宮市、小牧市を最短時間で結ぶ路線</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道247号 東海インター関連 愛知県	29	80	計画交通量：5,895台/日	26	3.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋高速4号東海線との一体整備によるアクセス向上</li> <li>・渋滞ポイント（新宝町交差点）の解消</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道362号 羽鳥・安西拡幅 静岡市	70	77	計画交通量：36,629台/日	26	3.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2東名へのアクセス向上</li> <li>・主要渋滞ポイント（山崎2丁目交差点）の緩和</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道416号 白方～布施田バイパス 福井県	57	112	計画交通量：12,600台/日	49	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流効率化の支援（港、工業団地へのアクセス向上）</li> <li>・円滑な交通の確保（交通混雑の解消）</li> <li>・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市へのアクセス向上）</li> <li>・個性ある地域の形成（観光地へのアクセス向上）</li> <li>・災害への備え（第1次緊急輸送道路ネットワーク）</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道163号 北大河原バイパス 京都府	80	98	計画交通量：8,600台/日	63	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿道環境の改善</li> <li>・地域間交流・連携の促進</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道168号 香芝王寺道路 奈良県	153	191	計画交通量：30,700台/日	109	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑なモビリティの確保 (渋滞損失時間：26万人時間/年削減)</li> <li>・国土・地域ネットワークの構築</li> <li>・安全な生活環境の確保</li> <li>・地球環境の保全（CO2排出量：2,525t/年削減）</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
五條新宮道路 日足道路 (一般国道168号) 和歌山県	47	58	計画交通量：6,200台/日	37	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑なモビリティの確保</li> <li>・国土・地域ネットワークの構築</li> <li>・個性ある地域の形成</li> <li>・災害への備え</li> <li>・地球環境の保全</li> <li>・生活環境の改善・保全</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道180号 南部バイパス 鳥取県	42	56	計画交通量：9,000台/日	36	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道部における渋滞損失時間約11万人時間/年の改善が見込まれる。</li> <li>・死傷事故率費が鳥取県平均値の1.5倍である当該区間の事故の減少が見込まれる</li> <li>・3次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。（南部町～鳥取大学付属病院：22分→14分）</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道266号 大矢野バイパス 熊本県	185	506	計画交通量：16,600台/日	172	2.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑なモビリティの確保（新幹線駅のアクセス向上が見込まれる：熊本駅）</li> <li>・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道熊本天草幹線道路として位置づけられた路線）</li> <li>・災害への備え（震災点検箇所改善が見込まれる：天門橋）</li> <li>・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる：天草地域観光入込客540万人/年）</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道212号 中津三光道路 大分県	140	297	計画交通量：14,700台/日	125	2.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑なモビリティの確保（第二種空港へのアクセス向上が見込まれる：大分空港）</li> <li>・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道中津日田道路として位置づけられた路線）</li> <li>・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる：日田、別府、湯布院）</li> <li>・他のプロジェクトとの関係（関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり：東九州自動車道中津三光IC(仮称)と接続）</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道384号 構ノ木拡幅 長崎県	18	19	計画交通量：2,530台/日	16	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する）</li> <li>・個性ある地域の形成（特別立法に基づく事業である：離島振興法）</li> <li>・災害への備え（第1次緊急輸送道路ネットワークとして位置づけられている）</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道388号 小蒲江森崎浦バイパス 大分県	36	45	計画交通量：2,400台/日	30	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上）</li> <li>・国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する）</li> <li>・災害への備え（防災点検箇所3箇所の解消）</li> <li>・他のプロジェクトとの関係（関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり：東九州自動車道蒲江IC(仮称)と接続）</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道218号 岡富拡幅 宮崎県	42	93	計画交通量：19,300台/日	34	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑なモビリティの確保（年間渋滞損失時間及び削減率が改善される）</li> <li>・都市の再生（市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり：岡富・古川土地区画整理事業）</li> <li>・災害への備え（第1次緊急輸送道路ネットワークとして位置づけられている）</li> <li>・他のプロジェクトとの関係（関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり：河川改修事業、街路事業）</li> </ul>	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
町道 川原湯温泉幹線街路 長野原町（群馬県）	36	45	計画交通量 1,900台/日	33	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民生活（ハッ場ダムにより水没する川原湯地区の代替地の幹線道路として整備）</li> <li>・地域経済（新しい川原湯温泉街の温泉観光を支援）</li> <li>・事業実施環境（水源地危機対策特別措置法による位置づけ）</li> </ul>	関東地方整備局 道路部地域道路課 (課長 吉田雅文)
町道 川原畑線 長野原町（群馬県）	2.5	3.0	計画交通量 800台/日	2.4	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民生活（ハッ場ダムにより水没する川原畑地区の代替地の幹線道路として整備）</li> <li>・事業実施環境（水源地危機対策特別措置法による位置づけ）</li> </ul>	関東地方整備局 道路部地域道路課 (課長 吉田雅文)
主要地方道 都留インター線 山梨県	10	67	計画交通量 6,600台/日	15	4.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済（都留地域と京浜地域・東海地域を広域ネットワークで結ぶことにより、広域観光交通を支援）</li> <li>・渋滞対策（国道139号の交通の約1割（約1,500台/日）が中央自動車道富士吉田線に転換し、渋滞緩和に寄与）</li> <li>・地域社会（都留ICに近接して整備された田原土地区画整理事業を支援）</li> </ul>	関東地方整備局 道路部地域道路課 (課長 吉田雅文)
主要地方道 金沢田鶴浜線（金沢能登連絡道路） 石川県	49	215	計画交通量 25,300台/日	58	3.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞対策（能登地域～金沢西部地区の交通アクセス改善、近岡交差点の渋滞解消）</li> <li>・事故対策（能登有料道路の事故多発区間の解消）</li> <li>・地域経済（重要港湾金沢港へのアクセス性向上、港湾隣接型企業への物流支援）</li> </ul>	本省道路局 地方道・環境課 (課長 柁屋誠)
一般県道 高知南インター線（五台山工区） 高知県	73	94	計画交通量 14,200台/日	63	1.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞対策（交通混雑の緩和による損失時間が減少）</li> <li>・災害（高知自動車道、空港、重要港湾、医療センター等の防災拠点を連絡）</li> <li>・地域社会（高知東部自動車道を利用し、高知市中心街へのアクセス向上）</li> </ul>	四国地方整備局 道路部地域道路課 (課長 大住道生)

主要地方道 佐々鹿町江迎線（佐々 インター工区） 長崎県	30	85	計画交通量 5,800台/日	26	3.2	・渋滞対策（交通混雑の緩和による損失時間が減少） ・環境（対象道路の整備により自動車からのCO2排出量が削減）	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 的場真二）
主要地方道 志布志福山線（有明志 布志道路） 鹿児島県	74	206	計画交通量 14,700台/日	62	3.3	・地域経済（中核国際港湾「志布志港」へのアクセス向上） ・住民生活（合併した「志布志市」の一体化を支援）	本省道路局 地方道・環境課 （課長 柗屋誠）
一般県道 黒浜水深線（蘭牟田瀬 戸架橋） 鹿児島県	220	207	計画交通量 1,500台/日	167	1.2	・住民生活（島内一体化による生活圏の拡大、市町村合併に伴う行政の効率化（市役所機能集約等、行政コストの削減）	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 的場真二）
主要地方道 南風原知念線 沖縄県	159	900	計画交通量 15,600台/日	129	7.0	・住民生活（医療施設までの走行時間の短縮による安心あるくらしの確保） ・地域経済（那覇空港自動車道と一体化により那覇空港、那覇港へのアクセス向上） ・災害（第1次緊急輸送道路ネットワークの拡大） ※左欄の全ての数値については暫定2車線として算出しているが、本工事を着手するまでに事業計画の見直しを行うことから、これに伴って将来変更する可能性あり。	本省道路局 地方道・環境課 （課長 柗屋誠）
日光宇都宮道路 栃木県道路公社	25	29	計画交通量：20,300台/日	22	1.3	・住民生活（三次医療施設へのアクセス向上） ・地域社会（宇都宮市と今市市の交流向上） ・災害（国道119号通行止時の迂回路） ・現道の渋滞損失削減時間1.5万人・時間/年 ・CO2排出削減量：231t/年 ・NO2排出削減量：0.6t/年 ・SPM排出量削減：0.07t/年	本省道路局 有料道路課 （課長 木村昌司）
旭町通 北海道	74	110	計画交通量：16,600台/日	63	1.7	・円滑なモビリティの確保（渋滞損失間の削減） ・歩行者・自転車のための生活空間の形成（通学路の安全な歩行空間の確保。） ・都市の再生（都市計画道路密度の向上）	北海道開発局 事業振興部都市住 宅課 （課長小町谷信彦）
環状第5の1号線（新宿御苑） 東京都	52	129	計画交通量：18,100台/日	45	2.9	・主要な環状道路の整備による交通渋滞の緩和・解消 ・駅周辺地区の交通の円滑化及び防災性の向上 ・都市計画道路整備プログラムの位置づけ	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新屋千樹）
放射第25号線 東京都	81	191	計画交通量：34,000台/日	67	2.8	・主要な放射道路の整備による交通渋滞の緩和・解消 ・駅周辺地区の交通の円滑化及び防災性の向上 ・都市計画道路整備プログラムの位置づけ	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新屋千樹）
放射第7号線 東京都	214	439	計画交通量：18,000台/日	168	2.6	・主要な放射道路の整備による交通渋滞の緩和・解消 ・都市計画道路整備プログラムの位置づけ（区部における第三次事業化計画の優先整備路線）	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新屋千樹）
磯辺茂呂町線（園生町） 千葉市	103	834	計画交通量：23,000～38,800台/日	79	10.5	・渋滞損失時間の削減 約1,348万人時/年 → 約1,285万人時/年	関東地方整備局 建設部都市整備課 （課長 新屋千樹）
名鉄名古屋本線連続立体交差事業 名古屋市	600	689	走行時間短縮便益：682億円 走行費用減少便益：3億円 交通事故減少便益：4億円	334	2.1	・ボトルネック踏切の除却や道路交通の円滑化が図られる。 ・踏切による事故の解消が図られる。 ・鉄道横断方向の歩行者の交通が可能となり、歩行者の利便性が向上する。 ・踏切渋滞の解消によりCO2の削減が図られる。	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）
大和川線 大阪府	825	11,183	計画交通量：36,900～44,900	4,127	2.7	・空港へのアクセス向上（松原市～神戸空港62分⇒44分など） ・緊急輸送路の阪高環状線が通行止めになった場合の代替 ・都市再生プロジェクト（第二次）の都市再生環状の一部	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）
大和川線 堺市	795	11,183	計画交通量：36,900～44,900	4,127	2.7	・空港へのアクセス向上（松原市～神戸空港62分⇒44分など） ・緊急輸送路の阪高環状線が通行止めになった場合の代替 ・都市再生プロジェクト（第二次）の都市再生環状の一部	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春敏）

尾上小野線 兵庫県	52	141	計画交通量：25,000台/日	42	3.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑なモビリティの確保（旅行速度の改善）</li> <li>地域の活性化（隣接する大規模道路事業と一体的整備）</li> <li>災害への備え（地域防災拠点へのアクセス道路）等</li> </ul>	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階寛 恭）
長洲久々知線 尼崎市	87	564	計画交通量：7,000台/日	105	5.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑なモビリティの確保（ボトルネック踏切の除却）</li> <li>都市の再生（区画整理の沿道まちづくりとの連携あり）</li> <li>災害への備え（地震防災五カ年計画に位置づけあり）等</li> </ul>	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春 敏）
J R 高徳線・牟岐線連 続立体交差事業 徳島県	500	884	踏切交通遮断量： 220,000台時/日	380	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>渋滞損失時間の大きい区間の渋滞の緩和が見込まれる。</li> <li>踏切事故の解消が見込まれる。</li> <li>踏切除却及び立体横断施設の平面化により歩行者の利便性の向上、バリアフリー化を促進。</li> </ul>	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 松谷春 敏）
街路事業 宮崎県 愛宕通線 （岡富橋）	25	89	<ul style="list-style-type: none"> <li>走行時間短縮便益 85</li> <li>走行経費減少便益 2</li> <li>交通事故減少便益 2</li> </ul> 計画交通量 17,600台/日	21	4.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>渋滞損失時間の軽減 33(万人時/年)</li> <li>交通事故率が高い区間（全国平均値以上）の減少が見込まれる</li> <li>救急医療施設（3次）、市役所等の公共施設へのアクセスが向上する。</li> <li>緊急輸送道路の代替路線を形成する。</li> <li>日常生活圏中心都市へのアクセスが向上し、市町村合併支援に寄与する。</li> <li>CO<sub>2</sub>排出削減 1,715(t/年) 30%削減</li> <li>NO<sub>x</sub>排出削減 6.6(t/年) 35%削減</li> <li>SPM排出削減 0.59(t/年) 33%削減</li> </ul>	九州地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 角田陽 介）
松山線 那覇市	24	95	計画交通量：22,100台/日	41	2.3	事故対策：安全性の向上 住民生活：空港の利便性向上 地域経済：関連する大規模道路事業との一体的整備	沖縄総合事務局 地方計画室 （室長 竹富信 也）

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
岩見沢駅北土地区画整理事業 岩見沢市	19	37	計画交通量：3,300台	7.0	5.3	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
野幌駅周辺土地区画整理事業 江別市	80	51	計画交通量：32,972台	28	1.8	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 安全な生活環境の確保	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
緑商第三土地区画整理事業 緑商第三土地区画整理組合	6.3	20	計画交通量：7,050台	5.0	4.1	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 安全な生活環境の確保 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
七戸町新駅周辺土地区画整理事業 七戸町	29	21	計画交通量：10,400台	10	2.0	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域・都市の基盤の形成 ・ 良好な環境の保全・形成	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
御成町南地区土地区画整理事業 大館市	52	44	計画交通量：8,100台	25	1.8	・ 中心市街地の活性化 ・ 安全な生活環境の確保 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
新前橋駅前第二土地区画整理事業 前橋市	18	60	計画交通量：8,773台	9.2	6.5	・ 安全な生活環境の確保 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
東別所南部土地区画整理事業 東別所南部土地区画整理組合	46	97	計画交通量：9,023台	34	2.9	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
芝東第3土地区画整理事業 川口市	216	37	計画交通量：7,200台	12	3.1	・ 中心市街地の活性化 ・ 良好な環境の保全・形成 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
中央土地区画整理事業 深谷市	263	209	計画交通量：55,088台	60	3.5	・ 中心市街地の活性化 ・ 良好な環境の保全・形成 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
野田市駅西土地区画整理事業 野田市	50	96	計画交通量：21,385台	29	3.3	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域・都市の基盤の形成 ・ 安全な生活環境の確保	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
金沢市副都心北部直江土地区画整理事業 金沢市副都心北部直江土地区画整理組合	104	94	計画交通量：12,000台	43	2.2	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 良好な環境の保全・形成	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
幸田駅前土地区画整理事業 幸田町	52	34	計画交通量：15,800台	22	1.6	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域・都市の基盤の形成	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
堅田駅西口土地区画整理事業 大津市	61	65	計画交通量：37,000台	23	2.8	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域づくりの支援 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
粕田駅東特定土地区画整理事業 精華町	37	14	計画交通量：4,000台	8.3	1.7	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 良好な環境の保全・形成	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
山の辺第一工区土地区画整理事業 天理市	79	68	計画交通量：5,200台	22	3.1	・ 安全な生活環境の確保 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)

平群駅西特定土地区画 整理事業 平群町平群駅西土地区 画整理組合（仮称）	21	27	計画交通量：7,200台	17	1.6	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
須崎町土地区画整理事業 直方市	19	19	計画交通量：1,530台	6.0	3.1	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援	九州地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 角田 陽介）
沖田土地区画整理事業 新宮町沖田土地区画整理 組合	78	47	計画交通量：400台	24	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
多々良土地区画整理事業 多々良土地区画整理組 合（仮称）	32	77	計画交通量：21,114台	15	5.2	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	九州地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 角田 陽介）
隼人駅東土地区画整理 事業 霧島市	64	23	計画交通量：15,700台	14	1.6	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
谷山駅周辺地区土地区 画整理事業 鹿兒島市	218	135	計画交通量：9,200台	55	2.5	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
西原西土地区画整理事業 西原町	103	132	計画交通量：26,800台	40	3.3	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	沖縄総合事務局 地方計画室 （室長 武富 信也）

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
稚内駅前 稚内市	21	23	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 4,000㎡）の収益向上	21	1.1	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊 之）
横手駅東口第一 横手市	73	148	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 3,000㎡）の収益向上	131	1.1	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊 之）
宇都宮馬場通西 宇都宮市	92	124	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 23,000㎡）の収益向上	92	1.4	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊 之）
本八幡A 市川市	417	535	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 94,000㎡）の収益向上	417	1.3	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊 之）
大和駅東側第4 大和市	93	327	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 30,000㎡）の収益向上	93	3.5	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊 之）
大門中央通り 塩尻市	50	67	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 9,000㎡）の収益向上	50	1.3	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊 之）
甲府紅梅 甲府市	87	136	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 35,000㎡）の収益向上	87	1.6	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊 之）
柳ヶ瀬通北 岐阜市	16	60	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 6,000㎡）の収益向上	19	3.2	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊 之）
問屋町西部南街区 岐阜市	83	315	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 39,000㎡）の収益向上	106	3.0	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 （課長 井上 俊 之）

久留米駅前第一街区 久留米市	89	85	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 37,000㎡）の収益向上	82	1.0	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	住宅局 市街地建築課 （課長 井上俊之）
土浦駅北北地区 土浦市（予定）	74	106	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 27,000㎡）の 収益向上	93	1.1	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
武蔵浦和駅第1街区 独立行政法人都市再生 機構（予定）	317	668	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 73,000㎡）の 収益向上	343	2.0	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
京成曳舟駅前東第二南 地区 市街地再開発組合（予 定）	60	223	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 15,000㎡）の 収益向上	60	3.5	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
調布駅北第1地区 市街地再開発組合（予 定）	90	295	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 31,000㎡）の 収益向上	120	2.5	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
武蔵小杉駅南口地区東 街区 市街地再開発組合（予 定）	252	956	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 83,000㎡）の 収益向上	271	3.5	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
牧野駅東地区 枚方市（予定）	16	20	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 5,000㎡）の 収益向上	17	1.2	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
若草町地区 個人（予定）	290	412	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 91,000㎡）の 収益向上	266	1.6	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
牧志・安里地区 市街地再開発組合（予 定）	130	205	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 43,000㎡）の 収益向上	149	1.4	・事業採算の見通し等 ・事業の必要性・緊急性等 ・都市計画決定	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）

【都市再生推進事業】  
（都市再生区画整理事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
御成町南地区土地区画 整理事業 大館市	52	41	事業有りの総地代：1.92 億円/年 事業無しの総地代：1.32 億円/年	39	1.1	・中心市街地の活性化 ・福祉社会への対応 ・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
芝東第4土地区画整理 事業 川口市	277	460	事業有りの総地代：229 億円/年 事業無しの総地代：206 億円/年	458	1.0	・防災上安全な市街地の形成 ・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
芝東第6土地区画整理 事業 川口市	135	199	事業有りの総地代：182 億円/年 事業無しの総地代：174 億円/年	180	1.1	・防災上安全な市街地の形成 ・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
大間木水深特定土地区 画整理事業 大間木水深特定土地区 画整理組合	129	228	事業有りの総地代：90億 円/年 事業無しの総地代：81億 円/年	176	1.3	・防災上安全な市街地の形成 ・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
西篠崎土地区画整理事 業 西篠崎土地区画整理組 合	0.90	3.1	事業有りの総地代：8.13 億円/年 事業無しの総地代：8.06 億円/年	2.9	1.1	・防災上安全な市街地の形成 ・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）
岡崎菘川南部土地区画 整理事業 岡崎菘川南部土地区画 整理組合	45	59	事業有りの総地代：30億 円/年 事業無しの総地代：26億 円/年	55	1.1	・防災上安全な市街地の形成 ・活力ある地域づくり都市づくり ・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内直文）

山の辺第一工区土地区画整理事業 天理市	79	154	事業有りの総地代：30億円/年 事業無しの総地代：29億円/年	135	1.1	・防災上安全な市街地の形成 ・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
平群駅西特定土地区画整理事業 平群町平群駅西土地区画整理組合（仮称）	78	77	事業有りの総地代：18.2億円/年 事業無しの総地代：13.6億円/年	70	1.1	・防災上安全な市街地の形成 ・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
須崎町土地区画整理事業 直方市	19	25	事業有りの総地代：455億円/年 事業無しの総地代：430億円/年	18	1.4	・中心市街地の活性化 ・防災上安全な市街地の形成 ・土地の有効・高度利用の推進	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
谷山駅周辺地区土地区画整理事業 鹿兒島市	218	264	事業有りの総地代：108億円/年 事業無しの総地代：94億円/年	188	1.4	・中心市街地の活性化 ・土地の有効・高度利用の推進	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
浦添南第一土地区画整理事業 浦添市	292	463	事業有りの総地代：127億円/年 事業無しの総地代：106億円/年	444	1.0	・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
竹原土地区画整理事業 宮古島市	55	5.4	事業有りの総地代：0.89億円/年 事業無しの総地代：0.58億円/年	5.2	1.0	・防災上安全な市街地の形成 ・より良い生活環境の実現	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

【都市再生推進事業】  
(都市再生総合整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
辻堂神台1丁目地区 独立行政法人都市再生機構	25	127	計画交通量18,800台/日	21	5.9	・事業の内容が事業実施対象地区の課題や目標とする地域像との関連で明確となっている。 ・関連事業や基幹的事业との間の相乗効果や波及効果が見込まれる 等	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)
阿倍野地区 大阪府大阪市	295	1038	計画交通量68,537台/日	353	2.9	・事業の内容が事業実施対象地区の課題や目標とする地域像との関連で明確となっている。 ・関連事業や基幹的事业との間の相乗効果や波及効果が見込まれる 等	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)

【都市再生推進事業】  
(都市防災総合推進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
鐘ヶ淵通り地区 墨田区	2.6	15	都市防火区画 面積：約16.3ha 区内建物棟数：1,199棟 避難圏域 面積：約16.3ha 圏域内人口：3,714人	2.6	5.7	当地区及びその周辺地域は、木造住宅が密集しているとともに都市基盤が未整備のため火災危険性が高く、沿道の不燃化を促進することにより地域の防災性の向上が図られる。	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)
墨堤通り地区 墨田区	1.3	31	都市防火区画 面積：約16.3ha 区内建物棟数：1,199棟 避難圏域 面積：約16.3ha 圏域内人口：3,714人	1.3	24.1	当地区は、白鬚東地区に避難する際の避難路及び延焼遮断帯としての役割をにんしている。不燃化促進事業を導入し不燃化を促進することにより、防災拠点と一体化した不燃空間が確保され、より広域的な防災性の向上を図ることができる。	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)
補助26号線（その2）地区 品川区	2.3	18	都市防火区画 面積：約21.2ha 区内建物棟数：1,138棟 避難圏域 面積：約21.2ha 圏域内人口：4,035人	2.3	8.1	周辺が都市防災上危険性の高い地区であり、地域の防災性の向上が図られる。当該地区で街路事業が進められており、それに伴う建物の更新にあわせて不燃化促進事業を導入することにより、円滑かつ効果的に不燃化の促進が図れる。	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)

戸越公園一帯周辺地区 品川区	7.0	124	都市防火区画 面積：- 区画内建物棟数：- 避難圏域 面積：約51.7ha 圏域内人口：20,955人	7.0	17.8	周辺が都市防災上危険性の高い地区であり、地域の防災性の向上が図られる。当地区の不燃化により、避難場所の安全性確保とともに避難人口の拡大を図ることができる。	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)
補助138号線西新井駅西 口(その1)地区 足立区	4.6	26	都市防火区画 面積：約169ha 区画内建物棟数：8,406棟 避難圏域 面積：約84.6ha 圏域内人口：13,769人	4.6	5.6	代替的な避難施設、延焼遮断効果を持つ施設が不足している。当該地区で街路事業が進められており、それに伴う建物の更新にあわせて不燃化促進事業を導入することにより、円滑かつ効果的に不燃化の促進が図れる。	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)
補助138号線西新井駅西 口(その3)地区 足立区	1.7	27	都市防火区画 面積：約169ha 区画内建物棟数：8,406棟 避難圏域 面積：約84.5ha 圏域内人口：14,150人	1.7	15.8	代替的な避難施設、延焼遮断効果を持つ施設が不足している。当該地区で街路事業が進められており、それに伴う建物の更新にあわせて不燃化促進事業を導入することにより、円滑かつ効果的に不燃化の促進が図れる。	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)

【都市再生推進事業】  
(都市再生交通拠点整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
藤代駅周辺地区 (埼玉県取手市)	2.0	2.5	歩行者数17,600人/日	2.3	1.1	・バリアフリー交通施設の整備を行う	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
日暮里駅地区 (東京都荒川区)	2.9	17	歩行者数7,980人/日	5.0	3.4	・交通結節点における自由通路、広場、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
江古田駅地区 (東京都練馬区)	9.3	28	歩行者数75,000人/日	11	2.5	・交通結節点における自由通路、広場、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
河辺駅北口地区 (東京都青梅市)	4.5	19	歩行者数5,870人/日	6.1	3.2	・交通結節点における自由通路、広場、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
川崎駅東口周辺地区 (神奈川県川崎市)	6.9	13	歩行者数136,700人/日	7.9	1.7	・バリアフリー交通施設の整備を行う	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
摂津富田駅周辺地区 (大阪府高槻市)	3.3	7.3	歩行者数48,300人/日	3.5	2.1	・バリアフリー交通施設の整備を行う	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
万博記念公園駅前地区 (大阪府)	0.50	1.1	歩行者数7,300人/日	0.70	1.5	・バリアフリー交通施設の整備を行う	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
JR東横屋川駅周辺地区 (大阪府寝屋川市)	1.1	3.0	歩行者数9,900人/日	1.3	2.4	・交通結節点における自由通路、広場、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
四条駅周辺地区 (大阪府大東市)	0.90	5.5	歩行者数36,600人/日	1.4	3.8	・バリアフリー交通施設の整備を行う	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
新倉敷駅地区 (岡山県倉敷市)	1.0	1.9	歩行者数17,609人/日	1.4	1.3	・バリアフリー交通施設の整備を行う	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)

【港湾整備事業】  
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 ※ (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
釧路港 北地区 旅客船ターミナル整備 事業(耐震改良) 北海道開発局	62 [62]	163	交流機会の増加 (予測旅客船数: 10隻)	52	3.1	・交流機会の増加に伴い、来訪者及び観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
函館港 弁天地区 船だまり整備事業(改良) 北海道開発局	29 [29]	77	滞船コスト削減 (予測利用隻数: 7隻)	24	3.2	・港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
石狩湾新港 中央水路 地区 国内物流ターミナル整備 事業(耐震改良) 北海道開発局	45 [45]	76	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 33万 トン)	35	2.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
鹿島港 外港地区 航路整備事業 関東地方整備局	34 [34]	189	輸送コスト削減 (予測大型船航行隻数: 34隻)	42	4.5	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
金沢港 大野地区 多目的国際ターミナル 整備事業 北陸地方整備局	167 [161]	530	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 50万 トン)	140	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
神戸港 PI(第2期) 地区 国際海上コンテナター ミナル整備事業 近畿地方整備局	306 [306]	1,082	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 26万 TEU)	284	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
博多港 IC地区 国際海上コンテナター ミナル整備事業 九州地方整備局	339 [220]	1,061	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 23万 TEU)	322	3.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
関門航路/北九州港 戸畑地区 航路整備事業 九州地方整備局	7.6 [7.6]	55	輸送コスト削減 (予測大型船航行隻数: 35隻)	11	4.9	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
福江港 大津地区 国内物流ターミナル整備 事業(耐震改良) 九州地方整備局	15 [15]	29	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 132万 トン/年)	13	2.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
那覇港 泊ふ頭地区 旅客船ターミナル整備 事業(耐震) 沖縄総合事務局	69 [69]	239	交流機会の増加 (予測旅客船数: 66隻)	59	4.0	・交流機会の増加に伴い、来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

※[ ]内は内数で港湾整備事業費

【港湾整備事業】  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 ※ (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
鹿島港 北航路地区 航路整備事業 茨城県	10 [5.0]	64	輸送コスト削減 (予測大型船航行隻数: 38隻)	9.0	7.1	・航路の増深により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東京港 品川地区 複合一貫輸送ターミナル 整備事業(耐震改良) 東京都	94 [66]	306	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 114万 トン/年)	79	3.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

東京港 中部地区 臨港道路整備事業（耐震改良） 東京都	15 [15]	98	輸送コスト削減 （予測交通量：17,100台/日）	14	7.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
横浜港 南本牧地区 廃棄物海面処分場整備事業 横浜市	414 [351]	636	処分コストの削減 （処分容量 3,400千m <sup>3</sup> ）	415	1.5	廃棄物の適正な処分により、生活環境向上への貢献ができる。	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 （室長 森川雅行）
大阪港 北港北地区 臨港道路整備事業（耐震改良） 大阪市	24 [24]	79	輸送コスト削減 （予測交通量：23,591台/日）	19	4.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
徳山下松港 徳山地区 国内物流ターミナル整備事業（耐震改良） 山口県	12 [12]	22	輸送コスト削減 （予測取扱貨物量：58万トン/年）	9.8	2.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
宇部港 工業運河地区 航路整備事業 山口県	8.0 [4.0]	27	輸送コスト削減 （予測航行隻数：1,188隻）	9.5	2.8	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
北九州港 新門司南地区 廃棄物海面処分場整備事業 北九州市	202 [186]	265	処分コストの削減 （処分容量：3,600千m <sup>3</sup> ）	196	1.4	廃棄物の適正な処分による生活環境の悪化の回避が図られる。	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 （室長 森川雅行）
津久見港 堅浦地区 国内物流ターミナル整備事業 大分県	22 [16]	64	輸送コスト削減 （予測取扱貨物量：40万トン）	19	3.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）

※[ ]内は内数で港湾整備事業費

【都市・幹線鉄道整備事業】  
（幹線鉄道等活性化事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
北勢線の乗継円滑化 （西桑名駅）事業 北勢線施設整備株式会社	2.4	17	平成21年度西桑名駅乗降人員（予測） 5,437人/日	2.2	7.6	自家用車から鉄道へのシフトに伴う交通渋滞の解消、CO <sub>2</sub> 削減	鉄道局施設課 （課長 米澤 朗）

【都市・幹線鉄道整備事業】  
（鉄道駅総合改善事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
江古田駅総合改善事業 江古田駅整備株式会社（仮称）	24	57	平成16年度江古田駅乗降人員 36,628人/日	21	2.8	バリアフリー経路の確保、災害に強いまちづくり等	鉄道局施設課 （課長 米澤 朗）

【都市・幹線鉄道整備事業】  
（地下駅火災対策施設整備事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	事業内容	評価	担当課 （担当課長名）
地下駅火災対策施設整備事業 （札幌市交通局 南北線） 札幌市交通局	12	・避難通路の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 （課長 米澤 朗）

地下駅火災対策施設整備事業 (東京都交通局 浅草線) 東京都交通局	33	・避難通路の設置 ・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京都交通局 三田線) 東京都交通局	44	・避難通路の設置 ・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (横浜市交通局 1号線) 横浜市交通局	4.0	・避難通路の設置 ・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 1号線) 名古屋市交通局	4.3	・避難通路の設置 ・ホーム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 2号線) 名古屋市交通局	6.7	・避難通路の設置 ・ホーム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 3号線) 名古屋市交通局	1.4	・避難通路の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (名古屋市交通局 4号線) 名古屋市交通局	11	・避難通路の設置 ・ホーム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 御堂筋線) 大阪市交通局	3.9	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 谷町線) 大阪市交通局	3.6	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 四つ橋線) 大阪市交通局	2.4	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 中央線) 大阪市交通局	2.3	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 千日前線) 大阪市交通局	0.64	・コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (大阪市交通局 堺筋線) 大阪市交通局	2.5	・コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄株 銀座線) 東京地下鉄株	41	・避難通路の設置 ・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)

地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄株 丸ノ内線) 東京地下鉄株	104	・避難通路の設置 ・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄株 日比谷線) 東京地下鉄株	25	・避難通路の設置 ・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄株 東西線) 東京地下鉄株	10	・避難通路の設置 ・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄株 千代田線) 東京地下鉄株	21	・避難通路の設置 ・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄株 有楽町線) 東京地下鉄株	4.3	・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (東京地下鉄株 半蔵門線) 東京地下鉄株	9.9	・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (神戸高速鉄道株 東西線) 神戸高速鉄道株	24	・避難通路の設置 ・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (東急電鉄株 田園都市線) 第三セクター	19	・避難通路の設置 ・ホームの排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (近畿日本鉄道株 難波線) 西大阪高速鉄道株	4.3	・事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (阪急電鉄株 京都線) 第三セクター	21	・避難通路の設置 ・ホーム及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下駅火災対策施設整備事業 (神戸電鉄株 有馬線) 神戸高速鉄道株	1.2	・ホーム、コンコース及び事務室の排煙設備の設置	・需要面から見た路線の重要性が高い ・火災による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)

【都市・幹線鉄道整備事業】  
(鉄道駅耐震補強事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道駅耐震補強事業 (京成電鉄株 千葉線 千葉中央駅) 第三セクター等	2.5	・高架橋柱の耐震補強	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
鉄道駅耐震補強事業 (京成電鉄株 本線 千住大橋駅) 第三セクター等	2.9	・高架橋柱の耐震補強	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)

鉄道駅耐震補強事業 (小田急電鉄株) 小田急線 新宿駅 第三セクター等	5.6	・駅の耐震補強 ・高架橋柱の耐震補強	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
鉄道駅耐震補強事業 (京浜急行電鉄株) 本線 品川駅 第三セクター等	6.6	・駅の耐震補強 ・高架橋柱の耐震補強	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
鉄道駅耐震補強事業 (東京地下鉄株) 東西線 葛西駅 東京地下鉄株	1.7	・高架橋柱の耐震補強	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
鉄道駅耐震補強事業 (東京地下鉄株) 千代田線 北綾瀬駅 東京地下鉄株	0.90	・高架橋柱の耐震補強	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
鉄道駅耐震補強事業 (東京地下鉄株) 千代田線 綾瀬駅 東京地下鉄株	4.4	・高架橋柱の耐震補強	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
鉄道駅耐震補強事業 (名古屋鉄道株) 犬山線 上小田井駅 第三セクター等	0.08	・高架橋柱の耐震補強	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
鉄道駅耐震補強事業 (名古屋鉄道株) 三河線 豊田市駅 第三セクター等	2.4	・駅の耐震補強 ・高架橋柱の耐震補強	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
鉄道駅耐震補強事業 (阪神電気鉄道株) 西大阪線 西九条駅 第三セクター等	9.9	・駅の耐震補強 ・高架橋柱の耐震補強	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(地下鉄等災害情報基盤整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下鉄等災害情報基盤整備事業 (東京都交通局/浅草線、三田線、新宿線、大江戸線) 東京都交通局	39	・電波遮蔽区間への災害情報基盤の整備	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
地下鉄等災害情報基盤整備事業 (東京地下鉄株/銀座線、丸ノ内線、日比谷線、東西線、千代田線、有楽町線、半蔵門線、南北線) 東京地下鉄株	57	・電波遮蔽区間への災害情報基盤の整備	・需要面から見た路線の重要性が高い ・地震による被害の軽減 ・安全の確保	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 浅草線 馬込駅) 東京都交通局	2.7	エレベーター (2基)	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 浅草線 中延駅) 東京都交通局	4.0	エレベーター (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 浅草線 五反田駅) 東京都交通局	4.8	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 浅草線 新橋駅) 東京都交通局	1.0	エスカレーター (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 浅草線 東銀座駅) 東京都交通局	0.10	車イス対応トイレ (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 浅草線 宝町駅) 東京都交通局	2.4	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 浅草線 人形町駅) 東京都交通局	3.3	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 浅草線 東日本橋駅) 東京都交通局	2.4	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 三田線 芝公園駅) 東京都交通局	5.4	エレベーター (3基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 三田線 板橋区役所前駅) 東京都交通局	6.1	エレベーター (3基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 三田線 本連沼駅) 東京都交通局	0.45	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 三田線 蓮根駅) 東京都交通局	0.55	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 新宿線 本八幡駅) 東京都交通局	0.62	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 新宿線 西大島駅) 東京都交通局	2.0	エレベーター (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 新宿線 岩本町駅) 東京都交通局	2.4	エレベーター (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 新宿線 小川町駅) 東京都交通局	3.6	エレベーター (2基) エスカレーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 新宿線 新宿三丁目駅) 東京都交通局	1.3	エスカレーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京都交通局 大江戸 線 飯田橋駅) 東京都交通局	2.4	エスカレーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (名古屋市交通局 東山 線 新栄町駅) 名古屋市交通局	3.4	エレベーター (2基) 車イス対応トイレ (3基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (名古屋市交通局 名城 線 東別院駅) 名古屋市交通局	2.5	エレベーター (3基) 車イス対応トイレ (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (名古屋市交通局 4号 線 妙音通駅) 名古屋市交通局	3.6	エレベーター (3基) 車イス対応トイレ (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (名古屋市交通局 4号 線 西高蔵駅) 名古屋市交通局	3.8	エレベーター (3基) 車イス対応トイレ (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局御堂筋 線 梅田駅) 大阪市交通局	1.4	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局御堂筋 線 心斎橋駅) 大阪市交通局	4.9	エレベーター (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局御堂筋 線 北花田駅) 大阪市交通局	2.0	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局御堂筋線 我孫子駅) 大阪市交通局	1.4	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局谷町線 南森町駅) 大阪市交通局	1.9	エレベーター (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局中央線 九条駅) 大阪市交通局	1.8	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局中央線 阿波座駅) 大阪市交通局	1.0	エレベーター (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局堺筋線 長堀橋駅) 大阪市交通局	3.1	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局長堀鶴見緑地線 心斎橋駅) 大阪市交通局	2.0	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄有楽町線 三越前駅) 東京地下鉄	0.06	車イス対応トイレ (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄有楽町線 銀座駅) 東京地下鉄	1.3	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄有楽町線 虎ノ門駅) 東京地下鉄	6.5	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄有楽町線 溜池山王駅) 東京地下鉄	0.09	階段昇降機 (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 池袋駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 新大塚駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 茗荷谷駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 後楽園駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 本郷三丁目駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 御茶ノ水駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 淡路町駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 大手町駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 東京駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 銀座駅) 東京地下鉄	1.5	車イス対応トイレ (1基) 転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 霞ヶ関駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 国会議事堂前駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 赤坂見附駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 四ツ谷駅) 東京地下鉄	1.7	階段昇降機 (2基) 転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体的疲労軽減に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 四谷三丁目駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 新宿御苑前駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 新宿三丁目駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 新宿駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 西新宿駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 中野坂上駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 新中野駅) 東京地下鉄	1.6	階段昇降機 (1基) 転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 東高円寺駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 新高円寺駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 南阿佐ヶ谷駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 荻窪駅) 東京地下鉄	1.4	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄丸ノ内線 中野新橋駅) 東京地下鉄	0.30	階段昇降機 (3基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)日比谷線 上野駅) 東京地下鉄(株)	1.3	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)日比谷線 小伝馬町駅) 東京地下鉄(株)	2.1	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)日比谷線 茅場町駅) 東京地下鉄(株)	2.1	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)日比谷線 神谷町駅) 東京地下鉄(株)	2.6	エレベーター (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)日比谷線 六本木駅) 東京地下鉄(株)	0.10	階段昇降機 (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)東西線 木場駅) 東京地下鉄(株)	1.3	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)東西線 東陽町駅) 東京地下鉄(株)	1.4	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)千代田線 西日暮里駅) 東京地下鉄(株)	2.1	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)千代田線 明治神宮前駅) 東京地下鉄(株)	2.1	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 和光市駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 地下鉄成増駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 地下鉄赤塚駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 平和台駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 氷川台駅) 東京地下鉄(株)	4.5	階段昇降機 (2基) 転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 小竹向原駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 千川駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 要町駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 池袋駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 東池袋駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 護国寺駅) 東京地下鉄(株)	4.3	車イス対応トイレ (1基) 転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 江戸川橋駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 飯田橋駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 市ヶ谷駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 麹町駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 永田町駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 桜田門駅) 東京地下鉄(株)	5.8	エレベーター (1基) 転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 有楽町駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 銀座一丁目駅) 東京地下鉄(株)	4.3	階段昇降機 (1基) 転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 新富町駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 月島駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 豊洲駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 辰巳駅) 東京地下鉄(株)	6.3	エレベーター (1基) 転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)有楽町線 新木場駅) 東京地下鉄(株)	4.2	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安全の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)半蔵門線 渋谷駅) 東京地下鉄(株)	3.4	エレベーター (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)半蔵門線 半蔵門駅) 東京地下鉄(株)	0.06	車イス対応トイレ (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)半蔵門線 大手町駅) 東京地下鉄(株)	0.06	車イス対応トイレ (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)半蔵門線 三越前駅) 東京地下鉄(株)	0.06	車イス対応トイレ (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・安心感の確保に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)南北線 王子駅) 東京地下鉄(株)	1.2	エスカレーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (東京地下鉄(株)南北線 駒込駅) 東京地下鉄(株)	2.1	エレベーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保に資する</li> <li>・肉体疲労軽減に資する</li> </ul>	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊樹)

【都市・幹線鉄道整備事業】  
(鉄道駅総合改善事業 (鉄道駅移動円滑化施設整備事業))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
西武鉄道 ・狭山線 (下山口駅) 交通エコロジー・モビリティ財団	4.0	エレベーター (2基) 障害者対応型トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 (課長 西川 健)
名古屋鉄道 ・名古屋本線 (矢作橋駅) 交通エコロジー・モビリティ財団	1.8	エレベーター (2基) 障害者対応型トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 (課長 西川 健)
阪急電鉄 ・京都線 (富田駅) 交通エコロジー・モビリティ財団	6.0	エレベーター (3基) 障害者対応型トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 (課長 西川 健)
阪急電鉄 ・今津線 (阪神国道駅) 交通エコロジー・モビリティ財団	3.0	エレベーター (2基) 障害者対応型トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 (課長 西川 健)
JR東日本 ・横須賀線 (鎌倉駅) 交通エコロジー・モビリティ財団	2.8	エレベーター (3基) エスカレーター (1基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 (課長 西川 健)
JR東日本 ・東海道線 (大磯駅) 交通エコロジー・モビリティ財団	7.0	エレベーター (2基) 障害者対応型トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 (課長 西川 健)
JR東日本 ・南武/武蔵野線 (府中本町駅) 交通エコロジー・モビリティ財団	4.2	エレベーター (4基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 (課長 西川 健)
JR西日本 ・湖西線 (小野駅) 交通エコロジー・モビリティ財団	2.7	エレベーター (2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 (課長 西川 健)
JR西日本 ・大阪環状線 (京橋駅) 交通エコロジー・モビリティ財団	9.2	エレベーター (8基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 (課長 西川 健)

JR西日本 ・京都線（千里丘駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	6.2	エレベーター（2基） エスカレーター（4基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
JR西日本 ・京和線（摂津富田駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	4.2	エレベーター（2基） エスカレーター（4基） 障害者対応型トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
JR西日本 ・阪和線（鳳駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	5.1	エレベーター（3基） エスカレーター（5基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
JR西日本 ・阪和線（三国ヶ丘駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	3.4	エレベーター（2基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
JR西日本 ・阪和線（美章園駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	2.9	エレベーター（2基） 障害者対応型トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
JR西日本 ・片町線（鴻池新田駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	2.0	エレベーター（2基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
JR西日本 ・東海道線（甲子園口駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	14	エレベーター（2基） 障害者対応型トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
JR西日本 ・山陽/伯備線（倉敷駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	1.8	エレベーター（3基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
JR西日本 ・山陽新幹線（福山駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	2.6	エレベーター（5基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
JR西日本 ・山陽線（五日市駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	1.8	エレベーター（2基） 障害者対応型トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
JR西日本 ・山陽線（尾道駅） 交通エコロジー・モビリティ財団	1.9	エレベーター（2基）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）
北大阪急行電鉄 ・南北線（桃山台駅） 北大阪急行電鉄	9.0	エレベーター（1基） 障害者対応型トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針対応</li> <li>・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消</li> <li>・自力での移動可能性の確保</li> <li>・肉体疲労軽減</li> </ul>	本省鉄道局業務課 （課長 西川 健）

【鉄道防災事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
JR北海道 ・室蘭線(御崎～母恋) JR北海道	0.30	・のり面工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する</li> <li>・災害発生の可能性が高い</li> <li>・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い</li> </ul>	鉄道局施設課 （課長 米澤 朗）

J R北海道 ・根室線(厚内～直別) J R北海道	0.19	・落石止擁壁	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R北海道 ・根室線(音別～古瀬) J R北海道	0.18	・落石止擁壁	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R北海道 ・根室線(音別～古瀬) J R北海道	0.04	・落石止柵	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R北海道 ・日高線(節婦～新冠) J R北海道	0.13	・護岸壁	・鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R北海道 ・日高線(新冠～静内) J R北海道	0.15	・護岸擁壁	・鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R北海道 ・日高線(厚賀～大狩部) J R北海道	0.09	・護岸壁	・鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R北海道 ・根室線(音別～古瀬) J R北海道	0.15	・護岸擁壁	・鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・予讃線(箕浦～川之江) J R四国	0.07	・土砂止擁壁	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・土讃線(黒川～讃岐財田) J R四国	0.07	・土砂止擁壁	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・高德線(鶴羽～丹生) J R四国	0.14	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・予讃線(箕浦～川之江) J R四国	0.04	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・予讃線(伊予三芳～伊予桜井) J R四国	0.13	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・予讃線(大西～伊予亀岡) J R四国	0.08	・土砂止擁壁	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・予讃線(菊間～浅海) J R四国	0.18	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・予讃線(伊予平野～千丈) J R四国	0.02	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・予讃線(伊予平野～千丈) J R四国	0.03	・落石防止柵	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・予土線(真土～西ヶ方) J R四国	0.07	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・土讃線(坪尻～箸蔵) J R四国	0.05	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・土讃線(阿波池田～三縄) J R四国	0.03	・落石防止柵	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R四国 ・土讃線(小歩危～大歩危) J R四国	0.17	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)

J R 四国 ・徳島線(阿波半田～江口) J R 四国	0.06	・落石防止網	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 四国 ・牟岐線(阿波福井～由岐) J R 四国	0.03	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 四国 ・牟岐線(山河内～辺川) J R 四国	0.02	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 四国 ・土讃線(土佐北川～角茂谷) J R 四国	0.12	・落石防止柵	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 四国 ・土讃線(安和～土佐久礼) J R 四国	0.09	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 四国 ・予土線(土佐大正～打井川) J R 四国	0.07	・落石防止柵	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 九州 長崎本線(多良～肥前大浦) J R 九州	0.10	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 九州 肥薩線(八代～段) J R 九州	0.06	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 九州 肥薩線(段～坂本) J R 九州	0.14	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 九州 肥薩線(海路～吉尾) J R 九州	0.16	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 九州 肥薩線(白石～球泉洞) J R 九州	0.11	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 九州 肥薩線(球泉洞～一勝地) J R 九州	0.21	・落石止柵	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 九州 肥薩線(那良口～渡) J R 九州	0.15	・のり面工	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 九州 久大本線(豊後中川～天ヶ瀬) J R 九州	0.19	・落石止擁壁	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 九州 日南線(曾山寺～子供の国) J R 九州	0.08	・土砂止擁壁	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)
J R 九州 指宿枕崎線(指宿～山川) J R 九州	0.20	・落石止柵	・鉄道沿線の道路の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局施設課 (課長 米澤朗)

【航路標識整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
沖ノ鳥島灯台 海上保安庁	0.30	0.66	海難事故減少効果 運航経費節減効果	0.5	1.3	・操船者の心理的負担の軽減効果 ・国際的基準の採用により外航船の運航におけるリスクが減少する効果	海上保安庁交通部 計画運用課 (課長 三村孝慈)

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
富田東他2土地区画整理						・区画整理事業の宅地分譲を促進するにあたり、緊急に整備する必要がある。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
荒井郡山線(街路) 福島県	22	46	計画交通量 9,000台/日	22	2.1	・郡山駅までのアクセス強化・交通環境の改善	
藤沢湘南の丘地区						・平成22年度から宅地の供用を開始するため緊急に整備する必要がある。	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
藤沢厚木線(区画) 藤沢市	30	310	計画交通量 24,000台/日	89	3.5	・団地と小田急、相鉄、横浜市営地下鉄湘南駅へのアクセス	
長岡駅東土地区画整理 他1						・JR長岡駅から1.5kmほどの所に位置し、住マス等に記載された住宅団地開発である。また、団地内に中越地震災害罹災者用公営住宅も建設予定である。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑めぐみ)
台町川崎線(街路) 長岡市	33	466	計画交通量 16,000台/日	115	4.1	・団地とJR長岡駅とのアクセス改善 【総合的な施設整備効果のB/C】	
東海荒尾第二特定他2 土地区画整理						・当該団地は、名古屋市中心部から約11kmのところ に立地し、職住近接を実現 等	中部地方整備局 住宅整備課(課長 野坂和弘)
荒尾大府線(街路) 愛知県	15	195	計画交通量 16,100台/日	14	14.1	・団地住民の国道247号へのアクセス強化、交通環境 の改善	
栗東新都心土地区画整理						・平成20年度から住宅宅地供給を開始するため、 関連公共施設を緊急に整備する必要がある。 ・当該団地は、京都市までJR及び徒歩により20分 台で職住近接を実現 等	近畿地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 大島英司)
県道栗東志那中線 (道路) 滋賀県	43	279	計画交通量: 12,000台/日	37	7.5	・当該団地と国道1号を結ぶ唯一の幹線道路の安全 かつ円滑な交通の確保	
市営高丸						・狭小道路に分散している交通の誘導、渋滞解消へ の効果、歩行者の安全性、利便性の確保により、当 該団地周辺を含めた住環境の向上を図り、住宅宅地 供給を促進する。 ・バリアフリー化された市営住宅への建替による高 齢者対応の住宅供給	近畿地方整備局 建設部住宅整備課 (課長 大島英司)
市道西垂水164号線 (道路) 神戸市	6.0	9.1	計画交通量: 5,900台/日	5.0	1.8	・脆弱な東西方向の幹線道路を補完する道路として整備 し、当該地区の住環境の向上を図る。	
青戸七丁目						・東京都心から約12kmのところ に立地し、職住近接 を実現 ・H18.6地区計画告示予定	住宅局 住環境整備室 (室長 金井昭典)
地区内道路(基盤) 都市再生機構	5.9	200	計画戸数578戸	166	1.2		



福田・中通地区住宅市街地総合整備事業 長崎県佐世保市	35	59	建替促進：168件 道路、公園の整備	44	1.3	道路、公園の整備により斜面住宅地の居住環境が向上する点、消防活動困難区域の解消により延焼危険度を低減し防災性が向上する点等から事業採択と判断した。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
東山地区住宅市街地総合整備事業 長崎県佐世保市	31	85	建替促進：191件 道路、公園の整備	54	1.6	道路、公園の整備により斜面住宅地の居住環境が向上する点、消防活動困難区域の解消により延焼危険度を低減し防災性が向上する点等から事業採択と判断した。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
千住大橋駅周辺地区住宅市街地総合整備事業 東京都足立区	29	971	計画住宅戸数：1,880戸 道路、公園、堤防の整備	745	1.3	都心から約8kmの位置に立地し、職住近接型の良質な市街地住宅が供給される点、工場跡地の再開発により都市機能が更新される点等から事業採択と判断した。	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
国領駅東地区住宅市街地総合整備事業 東京都調布市	10	437	計画住宅戸数：700戸 道路、緑道の整備	345	1.3	地域の住宅事情に即した多様なニーズに応える良質な市街地住宅が供給される点、重点供給地域内に位置づけられていてその必要性が特に高い点等から事業採択と判断した。	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
浜見平地区住宅市街地総合整備事業 神奈川県茅ヶ崎市	27	783	計画住宅戸数：2,500戸 道路、公園の整備	673	1.7	建替を重点的に推進する公共賃貸住宅に位置づけられ、事業による整備により土地の有効利用が図られる点、居住水準の向上に資する点等から事業採択と判断した。	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
小方地区住宅市街地総合整備事業 広島県大竹市	50	32	計画住宅戸数：150戸 道路の整備	27	1.2	計画上での位置付けがあり、市街地住宅供給の必要性が特に高い点、低未利用地の開発により都市機能の更新が図れる点等から事業採択と判断した。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
仏向町地区住宅市街地総合整備事業 独立行政法人都市再生機構	4.0	246	住宅計画戸数：718戸 道路、公園の整備	213	1.2	建替を重点的に推進する公共賃貸住宅に位置づけられ、事業による整備により土地の有効利用が図られる点、重点供給地域に位置づけられていてその必要性が特に高い点等から事業採択と判断した。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
春日丘地区住宅市街地総合整備事業 独立行政法人都市再生機構	5.0	26	住宅計画戸数：640戸 道路、公園の整備	24	1.1	建替を重点的に推進する公共賃貸住宅に位置づけられ、事業による整備により土地の有効利用が図られる点、重点供給地域に位置づけられていてその必要性が特に高い点等から事業採択と判断した。	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)

【下水道事業】

※斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
清須市公共下水道事業 愛知県清須市	445	445 [445]	便益算定人口5.7万人	421	1.1	・既に事業採択されている流域下水道に関連する事業であり、効果の早期発現が見込める ・閉鎖性水域である伊勢湾の水質保全に資する等	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 栗原 秀人)
春日町公共下水道事業 愛知県春日町	81	82 [82]	便益算定人口 0.90 万人	70	1.2	・既に事業採択されている流域下水道に関連する事業であり、効果の早期発現が見込める ・閉鎖性水域である伊勢湾の水質保全に資する等	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 栗原 秀人)
志摩町公共下水道事業 福岡県志摩町	96	91 [91]	便益算定人口 1.2 万人	81	1.1	・事業採択後5年後に一部供用開始予定であり、効果の早期発現が見込める ・現在未達成である放流先基準点の水質保全に資する等	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 栗原 秀人)
築上町公共下水道事業 福岡県築上町	54	73 [73]	便益算定人口 0.44 万人	57	1.3	・事業採択後5年後に一部供用開始予定であり、効果の早期発現が見込める ・閉鎖性水域である瀬戸内海の水質保全に資する等	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 栗原 秀人)
益城町特定環境保全公共下水道事業 熊本県益城町	31	2.3 [2.3]	便益算定人口 0.32 万人	1.8	1.3	・事業採択後2年後に一部供用開始予定であり、効果の早期発現が見込める ・閉鎖性水域である有明海の水質保全に資する等	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 栗原 秀人)
春日井市堀ノ内都市下水道事業 愛知県春日井市	8.1	0.75	便益算定面積 60 ha	0.42	1.8	・事業採択後3年後に一部供用開始予定であり、効果の早期発現が見込める 等	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 栗原 秀人)

※ 総便益の [ ] 内の数値は、農林水産省の農業集落排水事業等と算定手法を統一化している効果項目に係る便益の計(内数)

【都市公園事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
田向中央公園 八戸市	5.5	93	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 4.2万人	5.6	16.5	・緑の基本計画に位置付けられている。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
青森市緑化重点地区 青森市	6.9	462	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 1.9万人	21	22.4	・緑の基本計画に位置付けられている。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
新田東中央公園 仙台市	5.3	51	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 2.7万人	9.4	5.5	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に一次避難地となる公園である。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
新屋駅周辺地区 秋田市	2.6	152	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 1.6万人	13	11.7	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・管理への住民の参加。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
空港公園 茨城県	30	114	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 21万人	34	3.3	・災害時に広域防災拠点となる公園である。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
城南・土塔・犬塚地区 小山市	3.0	210	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 10万人	11	20.0	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
敷島公園 前橋市	9.3	29	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 69万人	14	2.1	・都市緑化フェアの会場となる公園である。 ・災害時に広域避難地となる公園である。	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川 陽一)
青淵公園 深谷市	4.4	112	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 0.99万人	9.1	12.3	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
加治丘陵さとやま自然 公園 入間市	58	370	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 209万人	56	6.7	・緑の基本計画に位置づけられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
船橋駅周辺地区 船橋市	18	205	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 15万人	15	13.5	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
弁天ふれあいの森公園 浦安市	4.7	59	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 3.4万人	39	1.5	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
都川総合親水公園 千葉市	120	363	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 181万人	249	1.5	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
園生貝塚緑地 千葉市	36	314	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 21万人	36	8.8	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
東山公園 目黒区	62	450	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 12万人	83	5.5	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・災害時に周辺を含めて避難地となる公園である。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
芝公園 港区	2.6	531	誘致距離 : 1.7 km 誘致圏人口 : 6.3万人	31	17.4	・緑のマスタープランに位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
みどりの五つ星地区 杉並区	23	183	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 7.8万人	36	5.1	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)

西部地区 豊島区	9.6	141	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 8.8万人	99	1.4	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
西水元公園 葛飾区	11	124	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 3.2万人	22	5.6	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
黒木開戸緑地 八王子市	17	72	誘致距離 : 2.0 km 誘致圏人口 : 6.9万人	26	2.8	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
蘆花記念公園 逗子市	5.8	202	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 5.9万人	27	7.5	・観光等地域活性化への貢献。 ・国指定の史跡と隣接している。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
渋谷1号公園 大和市	3.7	19	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 2.0万人	4.0	4.7	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
早濑川流域地区 横浜市	14	73	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 3.3万人	38	1.9	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
黒須田川・恩田川流域 地区 横浜市	24	106	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 5.2万人	54	2.0	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
宮川・侍従川流域地区 横浜市	6.3	19	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 1.0万人	17	1.2	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
離山公園 軽井沢町	15	100	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 14万人	60	1.7	・緑の基本計画に位置付けられている。	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
中部産業団地公園 見附市	7.7	65	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 0.85万人	11	5.7	・ほ場整備事業との連携事業である。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
長岡市民防災公園 長岡市	33	236	誘致距離 : 6.0 km 誘致圏人口 : 17万人	29	8.1	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・災害時に一次避難地となる公園である。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
関川東部周辺地区 上越市	2.6	16	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 5.8万人	8.8	1.8	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・土地区画整理事業との連携事業である。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
野々市北西部公園 野々市町	12	82	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 9.2万人	16	5.0	・緑の基本計画に位置づけられている。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
織部の里公園 土岐市	2.9	61	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 0.83万人	12	4.9	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・国指定の文化財を活用する公園である。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
北西部運動公園 岐阜市	5.2	183	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 8.0万人	53	3.4	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・下水処理場との連携。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
浜松城公園 浜松市	91	451	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 87万人	343	1.3	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に広域避難地となる公園である。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
小山臨海公園 熱海市	49	885	誘致距離 : 6.0 km 誘致圏人口 : 4.6万人	115	7.7	・緑の基本計画に位置づけられている。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
油ヶ淵水辺公園 愛知県	338	326	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 566万人	200	1.6	・県広域緑地計画に位置付けられている。 ・河川事業、下水道事業との連携事業である。	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川 陽一)

東公園 岡崎市	24	618	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 43万人	166	3.7	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・災害時に広域避難地となる公園である。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
木曾川尾西緑地 一宮市	13	192	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 186万人	21	9.2	・緑の基本計画に位置付けられている。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
洗堰緑地 名古屋	35	2327	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 345万人	93	25.0	・災害時に広域避難地となる公園である。 ・河川事業との連携事業である。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
垂坂公園・羽津山緑地 四日市市	20	250	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 77万人	176	1.4	・緑の基本計画に位置付けられている。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
市街地周辺地区 近江八幡市	3.6	78	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 3.6万人	8.0	9.8	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・計画・設計への住民の参加。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
嵐山公園 京都府	5.5	846	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 220万人	247	3.4	・緑のマスタープランに位置付けられている。 ・災害時に広域避難地となる公園である。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
上粕地区 山城町	2.8	17	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 1.8万人	3.5	4.9	・緑の基本計画に位置付けられている。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
末広公園 泉佐野市	90	122	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 75万人	115	1.1	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・災害時に広域避難地となる公園である。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
大阪国際空港周辺緑地 4号公園 豊中市	10	10	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 0.80万人	9.1	1.1	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・計画・設計への住民の参加。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
古曽部中央公園 高槻市	2.5	332	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 19万人	71	4.7	・災害時に広域避難地となる公園である。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
八尾空港周辺地区 八尾市	12	469	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 6.8万人	31	15.0	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・管理への住民の参加。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
淡路佐野運動公園 兵庫県	259	319	誘致距離 : 35 km 誘致圏人口 : 199万人	238	1.3	・緑のマスタープランに位置付けられている。 ・国民体育大会の会場となる公園である。	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川 陽一)
舞子公園 兵庫県	7.6	100	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 19万人	12	8.7	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・国指定の文化財と連携した公園である。	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
地御前公園 廿日市市	31	48	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 2.7万人	26	1.8	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・災害時に一次避難地となる公園である。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 山口 陽)
東本通地区 三原市	8.3	75	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 4.2万人	11	6.7	・緑の基本計画に位置付けられている。 ・土地区画整理事業との連携事業である。	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 山口 陽)
太田第2周辺地区 高松市	4.4	699	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 41万人	46	15.3	・緑の基本計画に位置付けられている	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 鈴木 武彦)
石手川緑地 松山市	18	238	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 64万人	223	1.1	・緑の基本計画に位置付けられている。	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 鈴木 武彦)
北条公園 松山市	3.0	103	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 4.0万人	40	2.6	・道の駅と連携した地域活性化拠点。 ・地域のスポーツ・レクリエーションの拠点となる公園。	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 鈴木 武彦)

早岐地区 佐世保市	2.5	104	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 2.3万人	13	8.0	・緑の基本計画に位置づけられている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
財光寺中央公園 日向市	8.4	93	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 3.5万人	7.9	11.7	・土地区画整理事業との連携事業である。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
三堂公園 薩摩川内市	1.8	81	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 1.5万人	8.3	9.8	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・土地区画整理事業との連携事業である。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
小倉東部地区 北九州市	6.4	199	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 15万人	44	4.5	・緑の基本計画に位置づけられている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
三苦浜中央公園 福岡市	17	164	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 2.7万人	16	10.3	・緑の基本計画に位置づけられている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
野多目大池地区 福岡市	16	86	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 11万人	14	6.1	・緑の基本計画に位置づけられている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
西油山地区 福岡市	26	101	誘致距離 : 2.5 km 誘致圏人口 : 18万人	23	4.5	・緑の基本計画に位置づけられている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
高宮・大橋地区 福岡市	6.4	184	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 22万人	13	14.6	・緑の基本計画に位置づけられている。	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
久場川公園 那覇市	71	71	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 5.6万人	45	1.6	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に一次避難地となる公園である。	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
経塚公園 浦添市	15	18	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 2.5万人	14	1.3	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・土地区画整理事業との連携事業である。	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
豊崎都市緑地 豊見城市	31	138	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 6.8万人	31	4.5	・緑の基本計画に位置づけられている。	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
我部祖河緑地 名護市	5.0	23	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 0.67万人	6.0	3.8	・緑の基本計画に位置づけられている。	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
富盛中央公園 八重瀬町	2.6	6.3	誘致距離 : 0.75 km 誘致圏人口 : 0.19万人	2.8	2.3	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・土地区画整理事業との連携事業である。	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
南上原糸蒲公園 中城村	7.2	57	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 0.99万人	7.2	7.9	・土地区画整理事業との連携事業である。	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
外語大跡地公園 都市再生機構	90	86	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 14万人	75	1.2	・災害時に一次避難地となる公園である。	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川 陽一)
桃井中央公園 都市再生機構	114	620	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 17万人	90	6.9	・災害時に一次避難地となる公園である。	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川 陽一)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価			担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性		
廿日市地方合同庁舎 中国地方整備局	11	18	計画延べ床面積： 4,351㎡	16	1.1	110点	133点	・入居予定官署はいずれも経 年による老朽化と業務の多様 化、業務量の増大による狭隘 化が進み業務に支障を生じて いる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 藤田 伊 織)

【離島振興特別事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
離島体験滞滞交流促進 事業 東京都神津島村	0.83	・離島振興法及び離島振興計画の目的と合致している。 ・創意工夫により自立かつ持続可能な発展に寄与し、地域間交流の促進に資するため、離島振興における適切 な効果が期待できる。	本省 都市・地域整備局 離島振興課 (課長 田口 博之)

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
農業・水産業基盤整備 (ほ場造成) 東京都	0.70	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に適合している。 ・農業生産に欠かせないかんがい用水の安定的な確保のため最低限必要な整備である。	本省 都市・地域整備局 特別地域振興官 (大野 雄一)
農業・水産業基盤整備 (二見漁港) <岸壁整 備> 東京都	4.5	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に適合している。 ・他地域で確保されている水準と同程度の水準となる整備である。	本省 都市・地域整備局 特別地域振興官 (大野 雄一)
農業水産業振興 (畜産 指導所) 東京都	0.60	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に適合している。 ・畜産業振興に欠かせない農家への飼養技術指導を実施するため最低限必要な整備である。	本省 都市・地域整備局 特別地域振興官 (大野 雄一)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
大型巡視船 1000t型 建造(4隻) 海上保安庁	186				整備しようとする巡視船は、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇への補給機能、航空機との連携機能等の拠点機能が強化されており、尖閣諸島周辺海域や東シナ海などにおける海洋権益の保全及び領海警備体制を構築することができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)
中型巡視船 350t型 建造(6隻) 海上保安庁	147				整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視性能、武器機能の向上等の警備能力が強化されており、沿岸水域の監視警戒体制、大規模災害等に対する救助体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)
大型巡視艇 30m型 建造(3隻) 海上保安庁	42				整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視性能等の警備能力が強化されており、沿岸水域の監視警戒体制、大規模災害等に対する救助体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)
小型巡視艇 20m型 建造(3隻) 海上保安庁	8.1				整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視性能の向上等の警備能力が強化されており、港内における監視警戒体制、大規模災害等における救助体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢隆一)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
中部航空基地 (仮称)整備 海上保安庁	9.0	100点	133点	110点	空港の運用時間、天候不良時の空港使用条件等各種制限がある伊勢航空基地を、中部国際空港に移転整備することにより、海上犯罪の取締り、海難救助に迅速かつ的確に対応できるとともに、東海地震等の発災時における災害活動拠点としての機能を発揮する。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 高柳由久)